

業務資料 No. 397

関係諸国法令集(原文対照) 43

ブラジル編 その15

勤続年限保証基金制度(FGTS)

昭和51年10月

国際協力事業団

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(移住部門)

A
3
1
5
IRY

国際協力事業団
入 84.4.3 703
用 2/1/15
登録No. 02377 EIP

703
0.31
M

まえがき

移住事業が現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通曉しておく必要がある。

このような趣旨で当事業団では「関係諸国法令集」の翻訳を行い、昭和41年以来ブラジル関係14編、バグアイ関係10編、アルゼンチン関係7編、ポリビア関係6編、ドミニカ、カナダ関係各2編、アメリカ関係1編計42編を刊行した。

本編にはブラジル編その15として勤続年限保証基金制度(FGTS)を取録した。本制度は従来の安定制度(Estabilidado 勤続10年以上の従業員は容易に解雇できない制度)に代って1966年に制定されたものである。

この法令によると会社は毎月各従業員の給与の8%を基金に積立て、従業員はこれを退職時に受け取るものであり、積立金には勤続年数に従って増加する利子がつくほか、通貨価値修正が適用されることが規定されている。

昭和51年10月

国際協力事業団

移住調整部

JICA LIBRARY



1024246[9]

目 次

勤続年限保証基金制度

訳文(原文)

| | |
|--|---------|
| ○ 1966年9月13日公布 法律第5,107号 勤続年限保証基金の創設およびその他措置の賦与 (1条~33条) | 1 (39) |
| ○ 1966年12月20日公布 政令第59,820号 勤続年限保証基金(FGTS)規則の認可 (1条~2条) | 11 (45) |
| ○ 勤続年限保証基金規則(FGTS) | 12 (45) |
| 第I章 基準規定(1条~2条) | 12 (45) |
| 第II章 選 択(3条~8条) | 12 (45) |
| 第III章 保証金の預金(9条~21条) | 13 (46) |
| 第IV章 労働契約の破棄又は消滅(22条~35条) | 17 (48) |
| 第V章 住宅取得のための積立口座の利用(36条) | 23 (51) |
| 第VI章 勤続年限保証基金 | 23 (51) |
| 第I節 基金の創設(37条~38条) | 23 (51) |
| 第II節 基金の管理(39条~46条) | 24 (51) |
| 第III節 基金の適用(47条~53条) | 26 (52) |
| 第IV節 融資代理人(54条~57条) | 27 (52) |
| 第VII章 監査, 強制徴収, 法的処罰(58条~61条) | 27 (53) |
| 第VIII章 勤続1年未満の者への休暇補償金(62条) | 29 (54) |
| 第IX章 組合代理人への特権保証(63条~64条) | 29 (54) |
| 第X章 一般及び暫定規定(65条~82条) | 30 (54) |

(追 録)

- 1971年9月21日付 法律第5705号
1966年9月13日付 法律第5107号 勤続年限保証
基金制度 (F G T S) の一部改訂
(1971年9月22日公布) 34
- 1973年12月10日付 法律第5958号
勤続年限保証基金 (F G T S) 制度の選択権の遡及に關す
る適用規定について 36

勤続年限保証基金制度 (FGTS)

1966年9月13日公布 法律第5107号

1966年12月20日付 政令第59820号

勤続年限保証基金規則 (FGTS)

1966年9月13日公布・法律第5,107号

勤続年限保証基金の創設及びその他措置の賦与

共和国大統領

1965年10月27日の規制法第2の第5条の条項に関する、国会により承認された次の法律を裁可し公布する。

第 1 条 勤続年限の保証のため、労働法の統合法第4編の第5章及び第7章は維持されるが、現行法に制定する規定による選択権は労働者保護のために保証される。

第 1 項 現在雇用されている労働者の選択期間は365日で、本法施行の日から数えられ、新規雇用者は雇用に入るその日から始まる。

第 2 項 本法の規定による労働者の選択は文書によって申告されなければならないが、かつ関係帳簿又は登録票と同じく、その労働手帳に記帳されなければならない。

第 3 項 本法に定める選択を第1項において予定される期間内に行わない場合には、第16条の規定に従い労働裁判所によって認められる申請によって随時選択することができる。

第 4 項 本法の規定により選択する労働者であって、第1項に定める期間中に義務預金額に変動がなかった者（注＝預金を引出さなかった者の意味）は、労働裁判所により認められる申請により、選択した日から数えて365日以内に取消することができる。但し、選択した日から取消した日までの期間は勤続期間に加算しない。

第 5 項 選択以前の勤続期間に相当する補償権を雇い主と契約した労働者は実施中の選択を取消することはできない。

第 6 項 取消す場合には、労働者の選択期間中の積立口座は第2条の規定における会社（注＝雇用主）と個人別積立口座に移される。

第 2 条 本法における前掲の目的のために、労働統合法（CLT）の適用を受ける総べての企業は、毎月30日までに、前月中に選択者又は非選

択者に支払った報酬の8%に相当する金額を積立銀行口座に預け入れる義務を負う。ただし、労働統合法第457条及び第458条に記載されていない項目を除く。

単 項 本条の積立口座は、ブラジル共和国中央銀行の監督下にある銀行のなかから雇用主が選んだ銀行に、本法の規定により選択の義務ある労働者の名義によって預金口座が開設されるが、未選択の労働者の場合は雇用主名義により開設され、個々の内訳が設けられる。

第 3 条 第2条の規定により預け入れられた預金は住宅金融制度が採用する貨幣価値修正に従い、利息は第4条の規定により元金に繰入れられる。

第 1 項 貨幣価値修正と利息の元金繰入れは第11条に記される基金勘定について行われる。

第 2 項 本法に基づく積立口座の金額は、ブラジル共和国中央銀行の権能により、この目的のために特別の保険が制定され、連邦政府により保証される。

第 4 条 第2条の預金に対する利息の元本繰入れは次の累進を以て行われる。

- I 同一企業勤続の最初の2年間は3%。
- II 同一企業勤続の第3年から第5年は4%。
- III 同一企業勤続の第6年から第10年は5%。
- IV 同一企業勤続の年11年以上は6%。

第 1 項 企業を転ずる場合は次の差識によって行われる。

a) もし、正当な理由により解雇が行われた場合は、労働者のために本条前掲の率(注:3%)の利息を元本に繰入れる累進により再開される。

b) もし、解雇が正当な理由によらないで起きた場合又は前掲の労働法の統合法条443条単項における契約が完了した場合、又は企業の閉鎖又は不可抗力又は相互の過失による等の場合には、中断されること

なく利息は元本に繰入れられる。

c) もし、労働者側が任意退職した場合の利息の元本繰入れは、契約破棄の直前まで適用されてきた率により復帰する。

第 2 項 第 1 項 b) における前掲の目的のために、会社設備、支店、代理店、又はその活動の部分的消滅等労働契約の解消を招くような出来ごとは、会社の全面的解散と見なされる。

第 5 条 会社を移転（注：労働者の職場変更）したとき、積立口座は第 2 条単項の規定に従い、新雇用主の選ぶ銀行に振替えられる。

第 6 条 正当な理由がなく、雇用主が契約を解除したときは、雇用主は労働者のために、その企業に勤続した期間に相当する預金、通貨価値修正、利息繰入れ額の 10 兆を解雇日に積立口座に預入れる義務を負う。

第 7 条 正当な理由により契約が解消された場合には、労働統合法第 482 条により、その労働者の名において行った預金額のみが労働者の権利となり（注：労働者のものとなる）、退職した会社における労働期間中の通貨価値修正及び利息繰入れに相当する積立口座の部分は、第 11 条における前述の基金に繰入れられる。

第 8 条 労働者は次の条件の中で、次の規定により積立口座を使用することができる。

I 正当な理由なくして企業が解雇したことが、第 6 条の預金又は企業の申請により立証された場合、又は正当な理由により労働者が労働契約を解除したことが、労働統合法第 433 条に基づき労働裁判所によって確認された場合、企業閉鎖、労働契約約定の終了又は社会保険局が許す恩給付き退職の場合等には、口座は自由に動かす（注：引出す）ことができる。

II 正当な理由なく、労働者が契約を解除した場合、又は会社が正当な理由をもって解雇したとき、労働者の所属する労働組合の立合いにより、又は労働組合がない場合には労働社会保証省の立合いのもとに、次の事

情が当然であると認められたとき、その預金の1部又は全部を使用することができる。

a) 個人又は会社形態により設立される商業、工業、農畜業等の事業に資本を用いるとき。

b) 本法第10条に基づき自己の住宅を取得するとき。

c) 個人又は家族が切迫した重大事するとき。

d) 自動機器運転用装置取得のとき。

e) 女性労働者の結婚によるとき。

Ⅲ 労働契約の有効期間中、預金は本条Ⅱのb及びcの前掲のごとき事態の場合のみ、預金を使用することができる。

第9条 労働者死亡の場合、死亡者名儀の連結勘定は、その扶養家族に移転されるが、その目的のために、社会保証局の前に扶養家族の中から適格者（注：受取人）を決定し、死亡者の扶助料許可の規定により配分される。

単 項： 本法において、死亡の日から2か年以内に適格の扶養家族が決定せぬときは、勘定金額は第11条に示す基金に組み入れられる。

第10条 積立口座を自己の住宅を取得するために使用するには、本法施行後5か年間、同一企業又は他の異なる企業に勤続した労働者に対し、1964年8月2日公布法律第4380号に従う、内国住宅銀行（BNH）の仲介に基づき、この法律の指示するところにより保証される。

第1項 BNHは基金の融資可能な範囲内において、上記の勤続年限に満たない労働者に対しても、本条の目的のため、積立口座を使用することを許すが、その場合、積立口座の金額又はそれと自己の預貯金が少なくとも融資希望金額の30%に達していなければならない。

第2項 BNHは本条の融資契約において、その追加として、労働者給与の喪失又は減少の場合の手段として、残余負債の償還を保証するために特別保険を制定することができる。

第11条 勤続年限保証基金（FGTS）の創設は、本法規定の積立口座の

総合を以て構成され、その資金には通貨価値修正と利息加算が行われ、BNH 管理の下にその義務履行を確実にする途が講ぜられる。

第 12 条 BNH による FGTS の管理は、労働社会保証省の代理人、計画経済整備臨時大臣 (Planejamento e Coordenação Econômica) 代理人、専門学識者代理人 (categorias profissionais)、BNH 総裁等によって統轄される。

第 1 項 これらの省の代理人等は、その範疇から担当大臣が任命し、任命された者は総体的に連合して 2 か年間その任に当たる。

第 2 項 代理人等は毎月最高 4 回会議に出席し、最低給料 1 ヶ月分と同等の額を謝金として取得する。

第 3 項 代理人等は指名又は選挙される同じ資格をもつ補充者を持つことができる。

BNH 総裁は彼の補充者を BNH の役員から指名する。

第 13 条 基金の運用は直接 BNH により、又は住宅金融制度の要素をもつ他の機関、又は BNH により決められた規則による金融代行として信託された、この目的のための銀行等が、国家通貨審議会の承認した次の要求を満たす作業により行われる。

I 物的担保があること。

II 通貨修正は本法第 2 条記載の積立口座と同じであること。

III 利息を含めて、預り金以上の収益性をもつこと。

第 1 項 運用計画は毎 3 か月、6 か月又は 1 か年の予算に基づいて作成される。

第 2 項 予算を起す余剰金は通貨価値修正付き国庫債権又は貨幣購買力維持の要求を満たすに足る証券により運用される。

第 3 項 運用計画には BNH の住宅計画実施のための予算も含まれる。

第 4 項 BNH の決定に基づく国家通貨審議会により、国の総べての地域において、金融代行銀行には毎年預金額の 1 % を超えない取扱い手数

料が保証される。

第 14 条 BNH は第 13 条規定の元利合計額に利息及び通貨修正額を加えて基金に繰り入れる。

第 15 条 BNH による基金管理費は、基金原資と運用によって得られた利息の差額を、通貨審議会による毎年決定される制限された率によって支弁される。

第 16 条 労働契約解除の場合には、本法の制度を選択した労働者の選択以前の勤続期間に係わる権利は、統合労働法第 4 編第 5 章の定めに従って規制される。但し、10 か年以上の勤続者の退職金 (Indenização) は、統合労働法第 497 条に基づき計算され、選択以降の勤務期間については本法規定の権利が保障される。

第 1 項 選択以前の勤続期間に相当する退職金の金額は、その選択に対し労働者の積立口座に企業が預け入れることによって完成される。

第 2 項 企業は如何なるときにも労働者の積立口座に相当する金額を預け入れることによって、選択以前の勤続期間に関する退職金支払いの責任が解除される。

第 3 項 第 2 項の規定により行われた預金には本法の総べての規定が適用される。

第 17 条 本法公布の日に、10 か年以上経過した労働契約は、如何なる時にも、当事者間の自由な取りきめにより解消することができる。且つ、この場合、労働者は雇い主から直接退職金として取りきめた金額を受取ることができる。

第 1 項 もし、雇用人が選択者であるときは、選択日以降、積立口座を自由に使用 (引出す) することができる。

第 2 項 退職願いが有効であるためには、統合労働法第 500 条に規定する方式を履行すること。

第 3 項 本条の規定に基づいて取りきめられる退職金額は、企業におい

て労働者が受けた最高月額給与を2倍した額に勤続年数を乗じたものの60%を下廻ることはできない。

第18条 選択せぬ使用人の労働契約を解消する場合には、次の基準による。

I 支払うべき退職金があるときは、企業は勤続期間による退職金の額まで積立口座の預金を使用することができる。

II 支払うべき退職金がないとき、又は使用人の側による権利の請求期限が切れたとき、企業はMTPSの権能の前に認められる方法によって、めいめいの個人勘定残高を引出すことができる。

単 項 勤務が1年に満たぬ前に正当な理由なく退職した未選択使用人の個人口座は本人の意志に委ねられ、もし、正当な理由のもとに退職したものはFGTSに帰する。その期間、口座は本法の形式により企業によって使用(引出し)されることができる。

第19条 本法規定の預金を規定の期間に預金しない企業は、通貨価値修正、罰金及び第4条規定の利息元本繰入れの責任を負い、且つ第6条の場合を除き、所得税法に定められた罰則が課せられる。

第20条 本法第2条及び第6条の規定の履行の検査はBNHの名により社会保証自体の機関によって行われる。未納金があるとき及び徴収管理と司法上の事柄、同じく税金の免除等も社会保障局が担当する。

第1項 BNH、労働省及び社会保険局の協定により、本法に定める任務である社会保険局への報酬として、月額預金につき1%を超えない手数料を設定する。

第2項 第1項に扱われる報酬料金及び司法上の料金の支払い、司法上の徴収は債務企業の義務となる。

第3項 本条の方法において社会保険局によって徴収される金額は、同局のために第1項による報酬料が差引かれたうえ、本法の規定に服して直接FGTSに預金される。

第 21 条 第 19 条の定めとは別に、労働者自身又はその扶養者又は雇用者の属する組合は、前掲の第 8 条及び第 9 条の事項につき、第 19 条の警告をもって、本法条項における債務を預金させるよう企業を相手に直接労働裁判所に訴えることができる。

単 項 労働者の異議申立ては、たとえ支部（組織）に属する場合であっても常に社会保険局の現地機関に、FGTS の利益のために催告すること。

第 22 条 本法に起因する雇用人と企業間の紛争の裁判は労働裁判所の所管とする。内国住宅銀行（BNH）と社会保険局間の見解の相異についてもまた同じ。

第 23 条 本法発効の日より、次の企業負担は廃止される。

I 1965 年 12 月 23 日付法律第 4923 号第 6 条、単項 a により改正された。1964 年 7 月 16 日付法律第 4357 号第 2 条、第 2 項により創設された労働者退職（補償）基金及び第 3 項の前掲の納付金。

II 1965 年 12 月 23 日付法律第 4923 号第 6 条単項 a により創設された税、失業援助基金の納付金。

III 1966 年 11 月 29 日付第 4863 号第 35 条 第 2 項により改正された。1964 年 8 月 21 日付法律第 4380 号第 22 条規定の内国住宅銀行（BNH）に対する納付金。

IV 1945 年 11 月 29 日付法令規定により改正された 1942 年 10 月 15 日付法令第 4830 号ブラジル救済団（LBA）納付金。

単 項 ブラジル救済団（LBA）の活動維持は、連邦予算の中に年次予算資金勘定として、この目的のために 350 億クルセイロスの項目が開設される。

第 24 条 商事会社事業団及び工業会社事業団に対する納付金は 1.5% に減額し、1964 年 8 月 21 日付法律第 4380 号の第 21 条による強制的寄付応募会社に対しては登記が免除される。

第 25 条 組合加入の労働者が、組合役員又は組合の代理者の役職に立候補の登録をした日から、当選した場合は、役員任期満了まで、これを解雇することが禁じられる。但し、労働統合法に照らして重大な過失がある場合には、この限りではない。

単 項 組合運営の機能を果たすため又は組合の役員として（注：企業の就働を）休み、報酬がなくなったときは、選択した労働者として本法の規定を守っている場合、第 2 条の規定により、組合がその責任を果たす（報酬を払う。）

第 26 条 選択者又は非選択者たる雇用人であって、正当な理由なしに解雇された者、又は同一企業における就働が 1 か年に満たぬ前に、労働契約期間が終了した者は、統合労働法第 132 条 a 項に基づき、就働月数に対し、12 分の 1 の割合をもって休暇手当の支払いを受ける。15 日以上は 1 か月と見なす。

第 27 条 労働者名義の積立銀行口座は、民事手続法第 942 条の規定により保護される。

第 28 条 本法の実施に必要な行為及び作業、即ち BNH、労働者とその扶養家族、企業及び銀行等によるものは規則に定めるところにより連邦諸税が免除される。

単 項 本法に定める義務金額は、労働者及びその扶養家族に対する本条の規定が適用される。

第 29 条 本法の積立口座預金は、本法の条項に於て、企業の営業利益から控除されるべき費用を構成し、企業のために引出した金額は課税されるべき収入となる。

第 30 条 第 22 条及び第 23 条の規定の負担金の廃止又は減額は、本法実施の日以降に於てのみ実施される。

第 31 条 行政府は本法規則をその公示の日から数えて 30 日の期限を以て公布する。

第 32 条 当該組合は雇用人及びその家族の利益を要求する本法手続きの権能が与えられる。

第 33 条 本法はその規則公布の翌月の第 1 日より発効し、反対規定は無効とする。

ブラジリア, 1966年9月13日; 即ち独立より第 145 年, 共和制より第 78 年。

H. カステーロ・ブランコ

オッタヴィオ・ブリョンエス

L. G. ド・ナッシメント・エ・シルバ

ロベルト・カンボス

1966年12月20日付 - 政令第59・820号

勤続年限保証基金（FGTS） 規則の認可

共和国大統領は憲法1項第87条を検討して1966年9月13日付法律第5107号31条の規定を査閲した末、1966年9月14日付法令第20号により変更する。

第1条 1966年9月13日付法律第5107号の規則は、1966年9月14日付法令第20号によって改正され、労働大臣及び社会保証省の署名により“勤続年限保証基金規則”の名称のもとに認可される。

第2条 本法は1967年1月1日発効し、これに反する規則は無効とする。

ブラジリア、1966年12月20日；独立第145年、共和制第78年。

H. カステーロ・ブランコ

オタビオ・ブリュンエス

L. G. ナッシメント・エ・シルバ

ロベルト・カンボス

勤続年限保証基金規則 (FGTS)

第 I 章 基 準 規 定

第 1 条 1966年9月13日付法律第5107号は1966年9月14日付法令第20号の改正により、労働者及び雇用主に対し、公権の本質を含め、労働統合法 (CLT) に従い、本規則の条項を適用する。

単 項 本規則中“企業”とは、本法の総べての目的に従う雇用主をいう。

第 2 条 第1条に係わる労働者の勤続期間保証のために CLT 第4章の第5及び第6節に準ずるが、本規則の制度による選択権は保証される。

単 項 : 本規則に扱われる制度の諸権利は、第II節の方式に於て、選択した労働者に対し、その選択した日から適用される。

第 II 章 選 択

第 3 条 本規則の制度により選択しようとする労働者は、企業により選付される日付記入のある領収書2通をつけて申請する。

第 1 項 読み書きを知らない労働者が選択を申請するときは、その指紋 (datiloscopia) を署長とみなし、可能ならば、2名の立会人と雇用人が加盟している職別組合の組合員が同判出席するか、それが不可能な場合は、労働社会保険省の当該係官が出席する。る。

第 2 項 18才以下の労働者の選択申請には、その法的責任を負い得る者の出席のみが効力をもつ。

第 4 条 第3条に扱う選択は企業により、48時間以内に労働者の労働手帳又は雇用人の登録カードに記載される

単 項 : CLT 第13条の単項の条項における特別手帳をもつ職業には、本法及び本規則以外の取扱いによる記載がなされる。

第 5 条 現在就働中の労働者に対する本規則の効力は365日であって、

新規雇用者の加入の場合はその許可の日から始まる。

第 6 条 第 5 条に掲げる期間中、本規則による選択は、労働裁判所の認可申請の方法によって、いかなる時にもこれを行うことができる。

第 7 条 第 5 条に定める期間中、本規則の規定によって選択する労働者で、第 9 条に扱われる積立口座を引き出さなかった場合の選択は、労働裁判所による認可申請により、選択から退職の期間を含め、安定性（注：生活の）を得るために必要な勤続期間を完うするため選択の日から放えて、365 日以内に再び取扱うことができる。

第 1 項 本条に扱う選択と退職の期間に、正当な理由なく退職した場合、O L T 第 478 条の規定により退職金が支払われる。

第 2 項 再手続き申請は、現在の会社に就職して以来、労働者が積立口座を引出していないことを示すための（注：選定した）預金銀行によって提供される謄本の提示及び以前の勤続期間の選択による退職金に関し、会社との取引がなかったという証明によって認可される。

第 8 条 選択及び再手続きの申請は、雇用者が第 3 条、第 4 条及び第 11 条の前掲の目的のために、それぞれ 2 通を企業に届け出て、労働裁判所によって認可される、

第 Ⅲ 章 保証金の預金

第 9 条 企業は前月に支払った報酬の 8 % を、雇用人が選択者又は非選択者であるを問わず、第 457 条及び第 458 条に規定する項目を除いて、雇用人の報酬の全額及びクリスマス祝儀を含み、1965 年 8 月 12 日付法第 4749 号により改正された 1962 年 7 月 13 日付法律第 4090 号により、毎月末日までに各々の雇用人の積立口座に預け入れる義務を負う。

第 1 項 本条に扱われる預金は、雇用人が職場を離れた月の報酬が、就労期間中の報酬よりも低いことが立証される次のような場合、その額の

割合を以て要求される。

- a) 軍務に服するため
- b) 病気によるとき、（15日間まで）
- c) 労働災害によるとき
- d) 妊娠と出産によるとき
- e) 会社の重役の職務を行うため
- f) その他、労働契約を中断する、法律によって許される理由があるとき

第2項 本条に係わる預金は、特に信任された役職のために定額俸給よりも多い場合には、その額に対し、低い時は定額俸給の率による。

第10条 第9条に関する積立口座は、企業の申請により、ブラジル共和国銀行に信託されている銀行の中から企業が選んだ銀行及びBNHにより便宜上認可されている徴収ネットに、次の形式により開設される。

I 本規則の制度により選択した雇用人氏名による。

II 但し、企業は選択していない雇用人の各々の明細書を付して、個人口座で預金する。

第1項 雇用人の勘定は番号と職業手帳の種類により本人であることが証明される。

第2項 預金は雇用人が属する企業の所在地の銀行に預け入れられる。

第3項 前項第2項に於て、銀行がその所在地に無いときは、最寄りの銀行に預金する。

第4項 企業が参加する同じ経済系列の銀行、又はそれが支配するそれ自体の銀行が雇用主である時には、公立銀行及び本条の条項により信託される銀行を除いては預金が禁じられる。

第5項 この規則に扱われる預金に効力をもたせるため、企業及び銀行はBNHの要求する指示に従わなければならない。

第6項 企業が預金を他の銀行に移そうとするときには、積立口座を管

理する銀行に90日以上余裕を以て予告する義務がある。

第7項 緊急の場合のほかは、この規則による積立口座の預金又は引出しは許されない。

第11条 第10条に定める目的のために、企業は後続する預金に際し、選択及び撤回、その権限に於て証憑書類の保管等について、選定した銀行に知らせること。

第12条 企業に於て選択した期間に係わる労働者の積立口座の金額は、撤回を確認して会社の積立口座に移され、第10条IIの条項により個人勘定となる。

第13条 会社の変更は選択した労働者によって立証され、積立口座は第10条第2項及び第3項の定めに従い、新規の企業が預金する銀行に移され、受入れ銀行が必要な諸事項を実施する。

第14条 預金を指定された銀行は、労働者の積立口座の年度膳本を会社を通じて選択した労働者に提供する。又、雇用人に未納金があるときは、組合を通じて、又はそれがない場合には直接関係者によって、労働者に納入するよう通知する義務を負う。

第1項 積立口座の膳本は、労働契約の取消し又は消滅の場合、又は労働者が他の場所に移転したとき、企業と労働者に提供される。

第2項 預金銀行は、本規則の規定を全うするために得た通信の、労働者の職業的行状の情報を提供することは禁じられる。

第15条 口座が2年以上預金も引出しもない場合は、預金銀行によって登録され、密封した膳本を添付して、毎年1月BNHに移管され、FGTSの前に本口座の資格者の権利が保護される。

第16条 企業は選択している労働者の氏名、銀行所在地、本人が積立口座を有することを職業手帳に記載する義務がある。

第17条 企業がその活動を閉じたとき、又は、合法的に支払い無能力者であるといふことの申立ては、その事実を預金銀行、社会保険局及びBNH

に通知しなければならない。

第 18 条 第9条における前掲の預金の元本化される利息は、次の累進年率によって納入する。

- I 同一企業に勤続した雇用人は最初の2年間は3%
- II 同一企業に3年乃至5年勤続した雇用人は4%
- III 同一企業に6年乃至10年勤続した雇用人は5%
- IV 同一企業に11年又はそれ以上勤続した雇用人は6%

第 1 項 本条に扱われる利息の利率の決定は、企業における労働者の勤務期間が考慮され、本規則の発効の日から始まる。

第 2 項 元本繰入れは暦月3か月とする。

第 19 条 第9条の協定によって行われる預金は住宅金融組織によって採用される形式と標準により通貨価値修正に従うものとし、BNHが必要な指示を与える。

第 1 項 積立口座の預金の計算は利息を加算し且つ通貨価値修正の上、3か月毎に行われる。

第 2 項 利息の計算と通貨価値修正のため、預金は次の3か月の第1日に行われるより、且つ、手形類は3か月前の最後の日現金化するよう考慮される。

第 20 条 選択者がその会社を変えるときは、第18条に係わる利息の率の決定については、次の標準が考慮される。

I 正当な理由により退職した場合には、労働裁判所において、確定判決の証明がなされるか、又は、1962年5月28日付法律第4066号の規定が考慮される正当な理由があると認められる労働者の書き記した申請書によって、労働者のために最初の率による利息の元本繰入れが再開され、勤続期間の計算は、新規企業に就働の日から行われる。

II 1回の中断がなくても、債務を持って企業を変わることに、正当な理由のない退職、不正な退去、予定されている労働契約の終了、やむを得ぬ

事情、労働裁判により認められる相互の過失、労働契約の破棄を確定した企業の活動停止、又は、要するに、労働者と企業との間で取りきめた自由な契約の破棄の時等には利息の元本繰入れに損害を受ける。

Ⅲ 労働者側の一方的取消しの場合には、利息の元本繰入れは、契約取消しの際に行われていたものよりも即時に低率に戻り、新規企業に就働を許可された日から、高率に近づくよう再開される。

単 項： 退職した場合、預金銀行は企業からの通知を調べ、元本化された利息と通貨価値修正分を分離するか、又は分離しないで、労働裁判所の確定判決によって免除するか、又は適当とする溯及変更によって処置する。

第 21 条 第 9 条及び第 10 条に定める連結勘定の総額は、ブラジル銀行が特別の保証を与える目的のために連邦政府により保護される。

単 項： 通貨価値修正と元本化された利息は、本章に定める預金として保証されて FGTS の勘定となる。

第 N 章 労働契約の破棄又は消滅

第 22 条 正当な理由なく、企業側により労働契約の取消しが行われる場合には、選択した労働者のために本規則の制度のもとに勤続した期間により積立口座の通貨価値修正と元本化した利息の 10% と同じ金額を解除の日に預け入れる義務がある。

第 1 項 相互の過失又はやむを得ぬ事情による労働契約を破棄した場合は、預金は本条に関連して半額に減じられる。

第 2 項 前掲条項と第 1 項の目的のために、預金銀行は企業に対して必要な通知を行わなければならない。

第 23 条 労働法規の条項における、正当な理由による労働契約破棄の場合、選択した労働者は本人の名によって行った預金額の権利をもつが、勤続期間の通貨価値修正と元本化された利息の項目については、FGTS の

特典を失い、解除する企業に帰する。

単 項：預金銀行は本条前掲の事柄が生じた月の末日までに第20条Ⅰ項の雇用人の書類申請の権利主張又は労働裁判所の確定判決証明書を以て、第38条ⅢにおけるFGTSの一般会計、雇用人積立口座中の本条適用による預金現在高を、企業の連絡により訂正する措置をとる。

第24条 選択した労働者は本条単項の規定を監査して、その積立口座を引出すことができる。

Ⅰ 正当な理由がなく、不正、相互の過失、やむを得ざる事情等の場合の退職は、第22条及びその第1項又は労働裁判所の確定判決を企業が書類を以て申請して認められるとき。

Ⅱ 企業が全面的に解散する場合、総べての設備の閉鎖、支店又は代理店、又はその活動の一部の廃止等、労働契約破棄の原因となるような総べての出来ごとが、法的に満たされることが正当であるとの企業の書類申請が証明されるとき。

Ⅲ 確定していた契約期間が終了し、書かれた契約の提示及びその実行が満たされ、職業手帳に記入され、それが証明されるとき。

Ⅳ 社会福祉局から提供されている証憑書類によって、社会福祉局から恩給を許可することが認められるとき。

第1項 本条Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの場合に企業における労働者の就働期間に準ずる項目に当る事柄が立証され、且つ、その他が第25条に含まれている制限に従うときには、積立ては自由に引出すことができる。

第2項 本条に定める事柄に関する証明が受託者とするに足ることが銀行側に認められるとき。

第25条 労働契約の破棄が、選択した労働者によって正当な理由なく、又は、企業の正当な理由により行われたとき、その仮定によって監査され、第23条の規定により労働者の職別組合の立会い、又は、組合がないときは、MTDの現地当局の監査により一部又は全額を引出すことができる。

I 商業、工業又は農牧業の経営に資本を適用するときは、積立ての名義が個人又は団体によってなされており、会社の定款行為に該当するといふ証明が認められなければならない。

II 本規則の第36条の規定において、自己の住宅を取得するとき。

III 個人又は家族の失業と疾病等のため、労働大臣及び社会保険局の公布した訓令により、緊急且つ切迫した必要性が認められるとき。

IV 商業送り状により証明される、肉体機能用具取得のとき。

V 証明書によって証明される女性雇用人の結婚のとき。

第1項 本条前掲の場合、企業との関係を断っていることが、職業手帳の記載や法律によって許される他の補完手段によって証明されなければならない。

第2項 本条IIIに扱う失業の場合、労働者は国家手作業局の失業救済基金に登録されてから、無収入の間、又は新規雇用があるまで基金を引用して、その預金から、契約取消しの日に取得した報酬の3分の2に相当する金額まで毎月引出すことができる。

第26条 第25条のII、IIIにおける住宅取得又は、疾病のとき、契約実施中の選択した労働者は積立てを引出すことができる。

第27条 第24条及び第25条において、積立口座の引出しは司法的許可証の検閲又は場合により、MTPSの現地担当官の通告により預金銀行により自由とされる。

単項：本条に扱う通告の場合は、最高5日以内にMTPSの現地担当官により、第24条及び第25条に要求される証憑書類の事前検査が行われる。

第28条 18才未満の者の積立口座引出しは、その合法的責任者の立会いを要する。

第29条 選択した雇用人が死亡したときは、その積立口座は社会保険局の前に資格ある扶養家族に預金銀行により支払われるが、死亡日、及び幼

児があるときは、それぞれの誕生日を記載した詳細について証明する証憑書類の検閲を必要とする。

第 1 項 未成年者である扶養家族に対する割当金は、FGTS の規定により、通貨価値修正分と労働者の死亡日に於て効力ある率を以て利息が付され、正当なる権限をもつ裁判官の権能により扶養家族が 18 才になるまで保留される。

第 2 項 雇用人の死亡から 2 か年が経過し且つ資格ある扶養家族がないときは、BNH により公布される指示の約定により積立口座額は FGTS に帰する。

第 30 条 選択した雇用人の契約取消しに何らの動機もないときは、CLT 第 4 篇第 4 章に定める規約により、選択以前の勤続期間に関する退職金の権利を有する。

第 1 項 同一企業に 10 年又はそれ以上勤続し、その期間選択していた者については、退職金は勤続期間の 2 倍とする。

第 2 項 選択した労働者は、選択後の勤続期間により本規則の現行権利が保証される。

第 3 項 確定した期間による契約以前の契約破棄においては、CLT 第 479 条により退職金が保証される。たとえ、その破棄が労働者によってなされた場合にも、労働者の積立口座金額はこの目的を完全にするために企業が負担する。

第 4 項 1960 年 8 月 26 日公布法律第 3807 号第 30 条第 3 項に関する強制的恩給付退職の場合は、項目に掲げる規則によって処理される。

第 5 項 CLT の規定以外の選択した労働者には、1966 年 9 月 14 日付第 20 条の改訂を以て 1966 年 9 月 13 日付法律第 5107 号の規定と一致しない完成された労働立法及び本規則が適用される。

第 31 条 企業が解除を行うときは、第 30 条及びその項目に該当する場合、選択した労働者の選択以前の勤続期間に相当する退職金を積立口座に預

け入れる。

第 32 条 企業はいかなるときにも、選択前の労働者の退職金を支払う責任を果たさなくてもよいが、選択した労働者の、選択前の勤務期間に相当する積立口座に預金しなければならない。

単 項 : 本条において、労働者の権利は、選択以前の勤務期間に関する本規則の定めを履行しなければならない。

第 33 条 選択しない雇用人の労働契約の破棄又は消滅は、協定によるものを含めて、次の規準により検討される。

I 支払うべき退職金があるとき企業は勤続期間による退職金の額まで、個人口座を使用することができる。

II 支払うべき退職金がないとき、又は、I 項の場合に残高があるとき、又は労働者側に権利請求の取りきめがあるとき等には、企業は MTPS の現場役所の前で立証することにより、特典として個人口座の精算をやめることができる。

第 1 項 本条 I 項の場合、その立証は、1962 年 5 月 28 日付法律第 4066 号の形式を備えた、勤続期間による退職金に相当する項目を明らかに記載した受取証明書の領収書であることを立証する写を提示するか、又は、企業が確定判決により有罪の宣告をうけている旨の通告によって行われる。

第 2 項 II 項に於て、企業は支払うべき退職金がないことを 1962 年 5 月 28 日付法律第 4066 号の形式を備えた雇用人の辞職額の認証済み写、又は、確定判決、又は場合によっては時効期間に関する公文を以て、MTPS の現場官吏の前で立証しなければならない。

第 3 項 MTPS の現場官吏は、第 2 項の形式を満たす証拠の検閲のため、企業が預金銀行における個人口座の精算をやめることを認可する旨の証明書を、最高 5 日以内に与えること。

第 34 条 選択しない労働者の個人勘定は 1 年の就働を満たす前に正当な

理由なく解除されたときは本人に帰する。もし、正当な理由による解除又は解除を申請したときは、FGTSに帰する。もし、解除が就働の1年後におきたときは、口座は第33条により企業が使用（引出す）することができる。

単 項：本条実施のために、第27条の規則が検査されて確認される。

a) 正当な理由による解除の場合、又は、企業の申請による解除については、第20条1項の条項又は、労働裁判所の救済し得ぬ判決の証明書により、労働者が申請して権利が保留される。

b) 正当な理由なく解除する場合には、企業の申請又は、労働裁判所の確定判決書の証明による。

第 35 条 法律第 5107 号公布の日、1966 年 9 月 14 日において、10 年以上経過している労働契約は、両者の自由な取りきめによって、いつでも破棄することができ、労働者は本条第 3 項により直接、企業から退職金として取りきめる金額を受取ることができる。

第 1 項 労働者が選択者であるときは、本規則における第 27 条の規定が検査され、選択日から数えて、構成（注：条件内容）が次の項目の規則により確認されるときは、その口座を使う（引出す）ことができる。

第 2 項 解除要求の有効性が CLT 第 500 条に規定する義務履行に欠くべからざるものであるとき。

第 3 項 本条の形式において、取りきめるべき金額は、勤務年数と労働者がその企業にむける就働中に得た最高月額とを乗じたものを 2 倍したものの 60 % 以下であってはならない。

第 4 項 第 1 項を除いて、本条の規定は又、雇用人が選択以前の移転（注：転勤）の場合、又、同一企業に継続就働の場合にも本規則が適用される。

第V章 住宅取得のための積立口座の利用

第36条 個人住宅の取得のための積立口座の利用は、本規定施行後、同一企業又は異なる企業において5年間の勤労を満たす労働者に対し、1964年8月21日付法律第4380号の規定に基づき本法公布の指示に一致するBNHの仲介により保証される。

第1項 BNHはFGTSの可能な範囲において、本条に扱う終局目的のために、ここに掲げる勤労期間を下廻る労働者に対しても、その個人口座又は個人的償約により補充された口座が、借入要求総額の最低30%に達するならば、積立口座の利用を認めることができる。

第2項 NBCは、労働者が取得する給料の紛失又は減額の場合、運用の結果として生ずる負債償還の特別保証を、本法に定める融資契約の中に追加事項として指示することができる。

第VI章 勤続年限保証基金

第I節 基金の創設

第37条 1966年9月13日付法律第5107号第11条により創設された勤続年限保証基金(FGTS)は、本規定第9条及び第10条に関する連結勘定の総額と、第38条第Ⅲ項に示す一般勘定により構成される。

第38条 FGTSを満たす勘定は、次の如く分類される。

- I 本規定の制度によって労働者が選択し有資格者となる選択者勘定。
- II 企業が有資格者となり、非選択者である労働者に関連して個人別に扱われる企業勘定。
- III BNHが有資格者となり、FGTSの総額と、選択者及び企業勘定の総額に相応する額との間の預金差額に仕向けられる一般勘定。

第II節 基金の管理

第 39 条 FGTS の管理は BNH に委ねられ、準備中の第2次計画及び
財政管理理事会により公布される諸規則が作られる。

第 40 条 FGTS の財政管理理事会は次の構成とする。

- I 統轄者として BNH 頭取
- II 労働社会福祉省の代表者 1 名
- III 企画及び臨時(特別)経済整備省の代表者 1 名
- IV 経済部門の代表者 1 名
- V 専門部門の代表者 1 名

第 1 項 各省の代表者は関係大臣によって任命される。

第 2 項 各部門の代表者は、2 年間の委任統轄者として共同する連盟に
より 1 人が選出される。

第 3 項 第 2 項を扱う選挙は、国家労働局長により統轄される会議にお
いて行われ、当該理事会により選出された 1 名の選挙委員によって各連
盟が代表される。

第 4 項 各代表構成員は有資格者と同じ方法によって任命された、ある
いは選出された補欠をもつ。

第 5 項 BNH の頭取は、自己の統轄下にある理事の中から頭取が指名
する補欠をもつ。

第 41 条 FGTS の財政管理理事会の代表構成員は、最高月 4 回開催さ
れる会議に出席することにより、国内現行最高額の俸給に等しい報酬を受
ける。

第 42 条 財政管理理事会の権限。

- I BNH の動議により次の項目を決定する。
 - a) BNH に向けられる項目である FGTS の資金の適用に関する総べ
ての計画が全体的に検討される。

b) FGTS の予算案

c) 管理及び FGTS の資金適用に関し、基準となる行為

II FGTS の管理に関する勘定を評価する。

III その権限問題において、本規定適用に関する疑点を解決する。

第 43 条 FGTS の管理機関としての BNH に委ねられる事項

I 財政管理理事会により認可された総べての規則に合致するよう、FGTS の有効な管理に必要な総べての行為を実施する。

II 第 42 条第 1 項及び第 III 項に列挙する事項に関連する合法的根拠を有する提案を財政管理理事会に提出する。

III FGTS の管理に関する勘定は管理理事会の監査に服する。

IV その権限の行使に必要な書記及び補佐役を財政管理理事会に提供する。

第 44 条 BNH による FGTS の管理経費は、基金の資本化の費用の関連における資金運用によって得られる利息との差額により支出される。

第 1 項 BNH は規定管理料の名目により、年毎に定められる FGTS の金額の百分率に相当する額を毎月受領する。

第 2 項 第 1 項の扱い百分率は、各月の第 1 日における FGTS の金額の最低 1%、最高 2% とする。

第 3 項 第 1 項及び第 2 項に扱われる規定管理料に含まれる費用には、FGTS の管理専門家も、第 3 者である担当者も含まない。

第 45 条 第 44 条第 1 項及び第 2 項に掲げる規定管理料に関する金額は、見積りにより各月の 5 日までに、自動的に BNH に移管され、偶発的に差額が生じたときは、以後の判断により処理される。

単 項 : 管理規定料により生じた収入と、FGTS の管理のもとで、BNH が実施した管理費の間で、適時検査された決算勘定は、BNH の資本勘定に繰込まれ、低所得者用の住宅費に適用される。

第 46 条 FGTS の管理に関する総べての費用は、その目的のために別会計を編成する BNH により直接負債となる。

第Ⅲ節 基金の適用

第 47 条 FGTS の資金は、その義務の遂行を確実にするため、通貨価値修正と利子を適用する。

第 48 条 FGTS の資産は、直接 BNH 及びそれ以外の住宅金融機構の全体の機能、BNH が定める基準に従い、同行により信託される金融機関、及び国家通貨理事会認可の金融団体等に適用される。

第 49 条 FGTS の資産適用の関連作業は、次の必要条件を満たさなければならない。

I 物的保証

II 第 19 条及びその第 1 項における通貨価値修正

III 利息を含む預金額を上回る利益性

第 50 条 資産の適用計画案は、第 48 条に掲げられ、第 49 条の規定が検討された諸規則に基づいて、3 カ月、半年、1 年毎の予算を基礎に作成される。

単 項：本条に扱う計画案において、BNH の住宅計画実施の予算が優先する。

第 51 条 予算に対して超過額があるときは、国庫の再調整、あるいは通貨保有権維持の必要性を満たすときに適用される。

第 52 条 第 49 条に扱う作業は、銀行保証の慣習的諸条件にたえ得る、即ち、その（融資希望者）書類の検査も含めて、FGTS による融資希望者に要求される経済的及び計上し得る必要な受給要件が備わるとき、融資代理人によってのみ実施される。

第 53 条 BNH は FGTS に対し、本節に扱う適用の正味金額、利子及び通貨価値修正の増加分を返還する。

第Ⅳ節 融資代理人

第 54 条 住宅融資組織の構成団体の他、国家経済開発銀行及びブラジル銀行は、特別代理人として FGTS の融資代理人となる。

以下、地方及び州開発銀行、州開発団体、投資銀行、出資及び投資信用制度、商業銀行も同様に融資代理人となり得る。

第 55 条 融資代理人の登録は、BNH により定められ、中央銀行に認可された諸規則により、次の条件に則るものとする。

I FGTS の資金適用のために設けられた機能的諸規則に従う公正な契約

II FGTS に対し、保証人、融資者且つ裏書人としての共同責任の承諾

第 56 条 ブラジル銀行は、BNH の定めた 1 又は多くの辺境地方における積立口座受託銀行の活動を妨げることなく、適時、徴収人組織の中央集中機関となる。

第 57 条 BNH の提案を以て、国家通貨理事会により、国内各地方に対し、年毎に定められる適用目的のために実施された預金の 1% を超えない百分率が、管理規定料の名目により融資代理人に対して保証される。

単 項： 連結勘定の受託人となる融資代理人のために、それぞれの場合の基礎百分率が定められる。

第Ⅴ章 監査、強制徴収、法的処罰

第 58 条 監査は、本規定の第 9 条及び第 22 条の規定事項の履行については、企業と共に、その固有の機関たる社会福祉に帰し、労働裁判所における監査は、偶発する負債の調査、あるいは行政上、司法上の徴収に対しては社会福祉に基づく規定税金と同じ特権と同じ方法により、BNH の名において処置する。又、利害関係を有する労働者、あるいはその組合は、共同訴訟人の資格を以て実際に参加することができる。

第 1 項 BNH と国家社会福祉局の協定により徴収される行政上又は司法上の毎月の預金の 1 兆を超えない金額に対する料金は、本条において負わされる責任上、社会福祉に対する報酬と同様、司法上の費用から独立して定められる。

第 2 項 司法上の徴収の場合、訴訟費用及び司法上の百分率に関する第 1 項が扱う報酬の規定額の支払いについては、企業は義務債務者となる。

第 3 項 本条の方法により社会福祉のために徴収される金額は、当該連結勘定に直接預金され、第 1 項及び第 2 項に掲げる報酬の規定料金は、現行規定その他の規則に従って控除される。

第 4 項 本条に規定する事項の目的のために、企業は労働者に支払われる給料総額合計の 8 兆に相当する銀行預金実施の費用証明書を監査のため提出する。これは、1960 年 8 月 26 日付法律第 3807 号第 80 条の挿入項目 1 項の方法、及び 1966 年 9 月 21 日付 法令第 66 号第 21 条により付与される条文に備わる給料目録を云う。

第 59 条 本規定の予定預金を実施しない企業は、定められた期限内、第 18 条及び第 19 条の方法による通貨価値修正と利息の元本繰入れによって責任を果たす。且つ、第 22 条の仮定を除き、所得税法制定の中に設けられた罰金に服する。

第 60 条 第 58 条に設けられた訴訟に依存せず、本規則第 4 章に掲げる場合に労働者本人、あるいはその扶養家族、あるいはその組合に対し、第 59 条の処罰とともに、本規定の条文における債務金額の預金の実施を企業に強制するために、労働裁判所に直接訴訟をおこすことができる。

単 項：異議申立てに関しては、FGTS の利益目的のため、常に社会福祉の現地機関から通達される。

第 61 条 社会福祉税の毎月の回収行為において、第 9 条が扱う預金を、前月実施した証拠として企業から要求される。

単 項：本条に掲げる預金を、企業が実行しなかったと認められる場合、

社会福祉の取立機関は債務となるべき納付金を受けるが、その事実を、第58条の形式において処理されるよう管轄機関に通知する。

第Ⅷ章 勤続1年未満の者への休暇補償金

第62条 同一企業における勤務が1年に達する前に、正当な理由なく免職され、あるいは予定契約期限に達した選択した労働者、あるいは非選択労働者は、20間の報酬基準における、その報酬額の $\frac{1}{12}$ を支払うことにより、1か月から14日の労働日数を差引いた日数が保証休暇として受けられる。

第Ⅸ章 組合代理人への特権保証

第63条 組合の運営者又は代理を担当する者として立候補した、組合員たる労働者立候補の登録をしたときから、代理委任の終了まで、補欠を含め、CLTの条項が厳正に管理されて、重大な誤ちがない限りは解雇が禁じられる。

第1項 法律上の予備選挙から生ずる職務行使又は行為に係わる責任があることは、CLT第52条第5項及び第528条の場合に、MTPSによって指示されるものと同じである。

第2項 本条の目的のために、組合は企業に対し、その企業の労働者の立候補登録の日付及び時間を、登録した時から24時間以内に書面を以て通達するよう連絡する。更にこれに対し組合は同意する旨を立証する。MTPSは同じ期間に、第1項の終りに掲げる指示の場合に通達を行う。

第64条 組合の代務委任を、よりよく実行するために無報酬で任務を許された選択労働者は、組合又は代表職行使機関による報酬を受けつつ、企業が選択した同じ受託銀行における積立口座を継続する。

第1項 本規定の第9条において規定された責任は組合に属し、代務委任を行うための無報酬許可（注：休暇）の生じたときに選挙に応じ、も

し、代務人が休暇を有せぬ場合は、企業によって支払われるべき報酬に百分率がかけられる。

第 2 項 第 1 項の趣旨により、企業は組合に対し、休暇経過中に調査した俸給の変動を通知する。

第 X 章 一般及び暫定規定

第 65 条 1966 年 9 月 14 日 付法令第 20 号により修正された 1966 年 9 月 13 日付法律第 5107 号第 23 条の条件において、BNH 及び社会福祉局が共同訴訟人として現われるときは、本規定の適用により生ずる労働者と企業間の不一致の判決は、労働裁判所の管轄とする。

第 66 条 本規定の適用の経過中、労働者又はその扶養家族の利益を含む行為について訴訟手続きをとるときは、組合に対し当該専門部門により便宜が供与される。

第 67 条 本規定の条項における、企業により実施された積立口座の預金には、積立口座の操作利潤の推定費用が含まれる。企業の意志により中止した金額は課税対象となる。

第 68 条 労働者名義の積立銀行口座は、民事訴訟法第 942 条の規定事項により保護される。

第 69 条 本規定の適用に必要な行為及び作業が、BNH、労働者及びその扶養家族、企業及び受託銀行により実施されるときは、連邦税が免除される。

第 1 項 本規定の条件において、本条に規定する事項は、労働者及びその扶養家族に対し負債金額に適用される。

第 2 項 大蔵大臣は、本条及びその第 1 項に規定する事項を履行するために必要な指示を 30 日以内に発布する。

第 70 条 受託銀行は基金の移動を含めて、本規定による有効労働による補償の名目で、第 9 条及び第 10 条の次の条件により預金額を維持するこ

とができる。

I 各月の15日までに、前月の1日から15日までに受入れた預金。

II 預金日から2か月後の15日までに預金されたものは16日から引出すことができる。

第1項 本条に扱う期限は、そのような手段の必要があるときは、中央銀行に諮り、BNHより120日の予告を以て変更することができる。

第2項 FGTSの融資管理審議会の発議により、中央銀行は、当該費用に関して定められた作業報酬金支出により、本条に掲げる補償方法の変更を決定し得る。

第3項 BNHへの預金を中止した受託銀行は、それにより示される方法と、本条の予想期間内に、第19条の条件において、通貨価値修正及び、10日に等しい、あるいは、それ以下の各々の期間に対し、2%の割合の補償的罰金により、引受預金に充てる。

第4項 BNHは受託銀行のために、積立口座に組込まれた為替手形から即時預金となる方法を設定する。

第71条 MTPSの現地官吏が所在しない地方では、本規定の条件により、責任は社会福祉の現地官吏に帰し、あるいは、それが所在しない場合には司法権が行使される。

第72条 企業はBNHに対し、毎年8月15日までに、要求される書類に示される統計報告を提出する。

第73条 その目的のためにBNHとともに行われた協定により、必要な統計のFGTSへの提出は、国家労働局及び、労働福祉統計事業団を介してMTPSに委ねられる。

第74条 1964年9月31日付 法律第4595号第4条挿入文 XXIII が扱う最高額(限界額)計算のため、かつ、1965年9月5日法律第4829号において予測される結果のために、FGTSの積立口座の決算は含まれず、また中央銀行に対する徴収が免除される。

第 75 条 銀行法及び 1966 年 9 月 14 日付法令第 20 号による改正とともに、1966 年 9 月 13 日付法律第 5107 号の結果、及び、現行規定が限定したものを除いて、他のいかなる責任も受託銀行に負わせるものではない。

第 1 項 積立口座の運用を決定する要素の分析は、受託銀行に属するものではなく、受託銀行に負わされた権限において、申告、伝達、催告、法的認可状、又は、その他の手段、企業、労働者及び正当な権限をもつ者の署名ある書類によっても、受託銀行に対する強制力はない。

第 2 項 第 1 項に掲げる行為の結果による責任は、署名人にのみ負わされる。

第 76 条 本規定実施後、本規定により扱う預金を有効にするため、30 日の期限内に国家通貨理事会により公布された書類により、労働者退職基金の残高があれば、企業の使用が許される。

第 77 条 国家通貨理事会が第 44 条第 1 項に掲げる百分率の決定を処理するまで 0.15 %が実施される。

第 78 条 1966 年 11 月 21 日付法令 75 号 3 条により付与される CTL 第 399 条第 1 項より第 3 項までに係わる、労働裁判所の訴願の目的のための司法的預金は、職務上又は両者の申請によって譲渡されなければならず、前立法の形式を以て完了されるために 1967 年 2 月 28 日まで、継続する。その日以後の利害関係者の積立口座は、場合によっては上掲第 3 条の規定が検閲される。

単 項 : 本項に関する預金は司法官更のみが移すことができる。

第 79 条 資格の生ずる月 - 1967 年 1 月以後、企業の任務たる次の納付金は中止される。

I 1964 年 7 月 16 日付法律第 4357 号第 2 条第 3 項に定める納付金は、労働者基金のため、1965 年 12 月 23 日付法律第 4923 号第 6 条単項 a により改正する。

II 1965年12月23日付法律第4923号a項により設定された納付金は失業救済基金とする。

III 1964年8月21日付法律4380号第22条に定めるBNHの納付金は、1965年11月29日付法律第4863号第35条第2項により改正する。

IV 1942年10月15日付法令第4830号に定めるブラジル軍団奉仕会納付金は1945年11月29日付法令第8252号により改正する。

単項：本法に定める納付金の減額は、1967年1月以降の俸給のみ適用される。

第80条 資格の生ずる1967年1月以降、企業による商業社会奉仕金及び工業社会奉仕金の納付金は1.5%に減額され、且つ1964年8月21日付法律第4380号第21条に係わる、これらの強制的寄付金は免除される。

単項：本条に定める納付金の減額は、1967年1月以降の俸給のみに適用される。

第81条 FGTSの管財審議会が占有するようになるまで、同審議会総裁の資格を持ってBNH総裁が管理の任に当たり、第42条1項のc及びIII項に関する行為は、同審議会が設立され次第直ちに裁判所の認可に服する。

第82条 本規則は1967年1月1日に発効する。

L. G. D・ナッシメント

<注は訳者による>

〔追 録〕

○ 1971年9月21日付法律第5705号

1966年9月13日付法律第5107号勤続年限保証基金制度
(FGTS)の一部改訂 (1971年9月22日公布)

第 1 条 1966年9月14日付政令第20号をもって変更された1966年
9月13日付法律第5107号の第4条は次の通り改訂され、同条の第1項
及び第2項は廃止される。

“第4条、第2条の預金に対する利息の元本繰入れは、年3%の率をもっ
て行われる。”

第 2 条 本法公布の日における選択者たる使用人の連結勘定に対しては、
1966年9月14日付政令第20号をもって変更された1966年9月
13日付法律第5107号の第2条規定の預金の利息の元本繰入れは、次の
累進率をもって行われる。

1. 同一企業就職の最初の2ケ年は3%
2. 同一企業就職の第3年より第5年は4%
3. 同一企業就職の第6年より第10年は5%
4. 同一企業就職の第11年以上は6%

単項 企業の移働(転職)の場合には、利息の元本繰入れは常に3%をもっ
て行われるものとする。

第 3 条 内国住宅銀行は1966年9月13日付法律第5107号の第10
条及び諸項の規定とは別個に勤続年限保証基金(FGTS)制度を選択して
いる使用人が、住宅金融システムの下に、自己の住宅を取得するため当人の
連結勘定を使用することを認可することが出来る。

単項 本条規定の認可は1971年10月1日より1972年9月30日の
期間内に1回だけ許与されるものであり、BNHは使用人が連結勘定より

金銭引出しのために必要な指示を行うものとする。

第 4 条 この法律は公布の日より効力に入る。

第 5 条 反対規定は廃止される。

○ 1973年12月10日付法律第5958号

勤続年限保証基金（FGTS）制度の選択権の遡及に関する適用規定について

（要 旨）

1973年12月11日公布の1973年12月10日付法律第5958号により雇用主の同意があるならば、1966年9月13日付法律第5107号をもって設定された「勤続年限保証基金制度」（FGTS）を選択しなかった者は、1967年1月1日又はその後の雇用日に遡及してこれを選択出来ることとなった。

Fundo de Garantia do Tempo de Serviço

• Lei nº 5.107, de 1966, com as alterações do Decreto-lei nº 20, de 1966.

Decreto nº 59.820, de 1966, com as alterações dos Decretos ns. 61.405, de 1967, e 66.619, de 1970.



LEI Nº 5.107 — DE 13 DE SETEMBRO DE 1966

*Cria o Fundo de Garantia do Tempo de Serviço,
e dá outras providências.*

O Presidente da República,

Faço saber que sanciono a seguinte lei, aprovada pelo Congresso Nacional, nos termos do art. 5º, do Ato Institucional nº 2, de 27 de outubro de 1965:

Art. 1º Para garantia do tempo de serviço, ficam mantidos os Capítulos V e VII do Título IV da Consolidação das Leis do Trabalho, assegurado porém aos empregados o direito de optarem pelo regime instituído na presente lei.

§ 1º O prazo para opção é de 365 (trezentos e sessenta e cinco) dias, contados da vigência desta lei para os atuais empregados, e da data da admissão ao emprego quanto aos admitidos a partir daquela vigência.

§ 2º A preferência do empregado pelo regime desta lei deve ser manifestada em declaração escrita, e, em seguida, anotada em sua Carteira Profissional, bem como no respectivo livro ou ficha de registro.

§ 3º Os que não optarem pelo regime da presente lei, nos prazos previstos no § 1º, poderão fazê-lo, a qualquer tempo, em declaração homologada pela Justiça do Trabalho, observando-se o disposto no art. 16.

§ 4º O empregado que optar pelo regime desta lei, dentro do prazo estabelecido no § 1º e que não tenha movimentado a sua conta vinculada, poderá retratar-se desde que o faça no prazo de 365 dias a contar da opção, mediante declaração homologada pela Justiça do Trabalho, não se computando para efeito de contagem do tempo de serviço o período compreendido entre a opção e a retratação.

§ 5º Não poderá retratar-se da opção exercida o empregado que transacionar com o empregador o direito a indenização correspondente ao tempo de serviço anterior à opção.

§ 6º Na hipótese da retratação, o valor da conta vinculada do empregado relativo ao período da opção será transferido para a conta vinculada da empresa e individualizada nos termos do art. 2º.

“Art. 2º Para os fins previstos nesta lei todas as empresas sujeitas à Consolidação das Leis do Trabalho (CLT) ficam obrigadas a depositar, até o dia 30 (trinta) de cada mês, em conta bancária vinculada, importância correspondente a 8% (oito por cento) da remuneração paga no mês anterior, a cada empregado, optante ou não, excluídas as parcelas não mencionadas nos arts. 457 e 458 da CLT.

Parágrafo único. As contas bancárias vinculadas a que se refere este artigo serão abertas em estabelecimento bancário escolhido pelo empregador, entre os para tanto autorizados pelo Banco Central da República do Brasil, em nome do empregado que houver optado pelo regime desta lei, ou em nome da empresa, mas em conta individualizada, com relação ao empregado não optante.

“Art. 3º Os depósitos efetuados de acordo com o art. 2º são sujeitos à correção monetária na forma e pelos critérios adotados pelo Sistema Financeiros da Habitação e capitalização juros segundo o disposto no artigo 4º.

§ 1º A correção monetária e a capitalização dos juros correrão à con-

Publicada no D. O. de 14 de setembro de 1966.

ta do Fundo a que se refere o artigo 11.

§ 2º O montante das contas vinculadas decorrentes desta lei é garantido pelo Governo Federal, podendo o Banco Central da República do Brasil instituir seguro especial para esse fim."

Art. 4º A capitalização dos juros dos depósitos mencionados no art. 2º far-se-a na seguinte progressão:

I — 3% (três por cento) durante os dois primeiros anos de permanência na mesma empresa;

II — 4% (quatro por cento) do terceiro ao quinto ano de permanência na mesma empresa;

III — 5% (cinco por cento) do sexto ao décimo ano de permanência na mesma empresa;

IV — 6% (seis por cento) do décimo-primeiro ano de permanência na mesma empresa, em diante.

§ 1º No caso de mudança de empresa, observar-se-ão os seguintes critérios:

a) se decorrente de dispensa com justa causa, recomençará para o empregado, à taxa inicial, a capitalização de juros progressiva, prevista neste artigo;

b) se decorrente de dispensa sem justa causa, ou de término de contrato previsto no parágrafo único do art. 443 da Consolidação das Leis do Trabalho, ou de cessação de atividades de empresa, ou força-maior, ou ainda de culpa recíproca, a capitalização de juros prosseguirá, sem qualquer solução de continuidade;

c) se decorrente da rescisão voluntária por parte do empregado, a capitalização de juros retornará à taxa imediatamente anterior à que estava sendo aplicada quando da rescisão do contrato.

§ 1º Para os fins previstos na letra b) do § 1º, considera-se cessação de atividades da empresa a sua extinção total, ou o fechamento de quaisquer de seus estabelecimentos, filiais ou agências, ou ainda a supressão de parte de suas atividades, sempre que qualquer destas ocorrências implique a rescisão do contrato de trabalho.

"Art. 5º Verificando-se a mudança de empresa, a conta vinculada se-

rá transferida para estabelecimento bancário de escolha do novo empregador, obedecido o disposto no parágrafo único do art. 2º."

Art. 6º Ocorrendo rescisão do contrato de trabalho, por parte da empresa, sem justa causa, ficará esta obrigada a depositar, na data da dispensa, a favor do empregado, importância igual a 10% (dez por cento) dos valores do depósito, da correção monetária e dos juros capitalizados na sua conta vinculada, correspondentes ao período em que o empregado trabalhou na empresa.

Art. 7º Ocorrendo rescisão do contrato de trabalho, por justa causa, nos termos do art. 482 da CLT, o empregado fará jus ao valor dos depósitos feitos em seu nome, mas perderá, a favor do Fundo aludido no art. 11 desta lei, a parcela de sua conta vinculada correspondente à correção monetária e aos juros capitalizados durante o tempo de serviço prestado à empresa de que foi despedido.

Art. 8º O empregado poderá utilizar a conta vinculada, nas seguintes condições, conforme se dispuser em regulamento:

I — No caso de rescisão sem justa causa, pela empresa, comprovada pelo depósito a que se refere o artigo 6º, ou por declaração da empresa, ou reconhecida pela Justiça do Trabalho no de rescisão com justa causa pelo empregado, nos termos do art. 483, da C.L.T., e nos casos de cessação de atividade da empresa, de término do contrato de trabalho, de tempo estipulado, ou de aposentadoria concedida pela previdência social, a conta poderá ser livremente movimentada.

II — No caso de rescisão, pelo empregado, sem justa causa ou pela empresa com justa causa, a conta poderá ser utilizada, parcial ou totalmente, com a assistência do Sindicato da categoria do empregado, ou na falta deste com a do representante do Ministério do Trabalho e Previdência Social (MTPS) nas seguintes situações, devidamente comprovadas:

a) aplicação do capital em atividade comercial, industrial ou agropecuária, em que se haja estabelecido individualmente ou em sociedade;

b) aquisição de moradia própria nos termos do art. 10 desta lei;

c) necessidade grave e premente pessoal ou familiar;

d) aquisição de equipamento destinado a atividade de natureza autônoma;

e) por motivo de casamento do empregado do sexo feminino."

III — durante a vigência do contrato de trabalho, a conta somente poderá ser utilizada na ocorrência das hipóteses previstas nas letras b e c do item II deste artigo.

Art. 9º Falecendo o empregado, a conta vinculada em seu nome será transferida para seus dependentes, para esse fim habilitados perante a Previdência Social e entre eles rateada segundo o critério adotado para concessão de pensões por morte.

Parágrafo único. No caso deste artigo, não havendo dependentes habilitados no prazo de 2 (dois) anos a contar do óbito, o valor da conta reverterá a favor do Fundo a que alude o art. 11.

Art. 10. A utilização da conta vinculada, para o fim de aquisição de moradia própria, é assegurada ao empregado que completar, depois da vigência desta lei, 5 (cinco) anos de serviço na mesma empresa ou em empresas diferentes, de acordo com as disposições da Lei nº 4.380, de 21 de agosto de 1964, por intermédio do Banco Nacional da Habitação (BNH), de conformidade com as instruções por este expedidas.

§ 1º O BNH poderá, dentro das possibilidades financeiras do Fundo, autorizar, para a finalidade de que trata este artigo, a utilização da conta vinculada, por empregado que tenha tempo menor de serviço que o ali mencionado desde que o valor da própria conta, ou este complementado com poupanças pessoais, atinja a pelo menos 30% (trinta por cento) do montante do financiamento pretendido.

§ 2º O BNH poderá instituir, como adicional, nos contratos de financiamento de que trata este artigo, um seguro especial para o efeito de garantir a amortização do débito resultante da operação em caso de perda ou redução do salário percebido pelo empregado.

Art. 11. Fica criado o "Fundo de Garantia do Tempo de Serviço" (FGTS), constituído pelo conjunto das contas vinculadas a que se refere

esta lei, cujos recursos serão aplicados com correção monetária e juros, de modo a assegurar cobertura de suas obrigações, cabendo sua gestão ao Banco Nacional da Habitação.

Art. 12. A gestão do FGTS pelo BNH far-se-á segundo planejamento elaborado e normas gerais expedidas por um Conselho Curador, integrado por um representante do Ministério do Trabalho e Previdência Social, um representante do Ministério Extraordinário para o Planejamento e Coordenação Econômica, um representante das categorias profissionais e o Presidente do BNH, que o presidirá.

§ 1º Os representantes dos Ministérios serão designados pelos respectivos Ministros; os das categorias, eleitos pelo período de 2 (dois) anos, cada um, pelas respectivas Conferências em conjunto.

§ 2º Os membros-representantes perceberão, por sessão a que comparecerem, até o máximo de 4 (quatro) por mês, a gratificação equivalente a 1 (um) salário-mínimo.

§ 3º Os membros-representantes serão suplentes designados ou eleitos, pela mesma forma que os titulares; o Presidente do BNH designará o seu suplente dentre os diretores dessa autarquia.

Art. 13. As aplicações do Fundo serão feitas diretamente pelo BNH ou pelos demais órgãos integrantes do Sistema Financeiro da Habitação, ou ainda pelos estabelecimentos bancários para esse fim credenciados como seus agentes financeiros segundo normas fixadas pelo BNH e aprovadas pelo Conselho Monetário Nacional, em operações que preencham os seguintes requisitos:

I — garantia real;

II — correção monetária igual à das contas vinculadas mencionadas no art. 2º, desta lei;

III — rentabilidade superior ao custo do dinheiro depositado, inclusive os juros.

§ 1º O programa de aplicações será feito baseado em orçamento trimestral, semestral ou anual, de acordo com as normas de que trata este artigo.

§ 2º Os excedentes em relação à previsão orçamentária serão aplicados em Obrigações Reajustáveis do

Tesouro Nacional ou em títulos que satisfaçam os requisitos de manutenção do poder aquisitivo da moeda.

§ 3º No Programa de aplicações serão incluídas previsões do BNH para execução do programa habitacional.

§ 4º Aos agentes financeiros será creditada, a título de taxa de administração, percentagem não superior a 1% (um por cento) dos depósitos efetuados, a qual será fixada anualmente, para cada região do País, pelo Conselho Monetário Nacional, por proposta do BNH.

Art. 14. O BNH restituirá ao Fundo, acrescido dos juros e da correção monetária, o montante das aplicações de que trata o art. 13.

Art. 15. As despesas decorrentes da gestão do Fundo pelo Banco Nacional da Habitação serão custeadas com os diferenciais de juros obtidos nas operações de aplicação, em relação aos custos de capitalização do Fundo, limitadas as de administração a uma percentagem fixada anualmente pelo Conselho Monetário Nacional.

Art. 16. Os empregados que, na forma do art. 1º, optarem pelo regime desta lei terão, na ocorrência de rescisão do contrato de trabalho, regulados os direitos relativos ao tempo de serviço anterior à opção, de acordo com o sistema estabelecido no Capítulo V, do Título IV, da CLT, calculada, porém, a indenização, para os que contem 10 (dez) ou mais anos de serviço, na base prevista no artigo 497 da mesma CLT. Pelo tempo de serviço posterior à opção, terão assegurados os direitos decorrentes desta lei.

§ 1º O valor da indenização correspondente ao tempo de serviço anterior à opção será complementado pela empresa, mediante depósito na conta vinculada do empregado.

§ 2º É facultado à empresa, a qualquer tempo, desobrigar-se da responsabilidade da indenização relativa ao tempo de serviço anterior à opção depositando na conta vinculada do empregado o valor correspondente na data do depósito.

§ 3º Aos depósitos efetuados nos termos do § 2º, aplicam-se todas as disposições desta lei.

Art. 17. Os contratos de trabalho que contarem mais de 10 (dez) anos, na data da publicação desta lei, po-

derão ser rescindidos a qualquer tempo, por livre acordo entre as partes. E, na ocorrência desta hipótese, o empregado receberá diretamente do empregador a importância que convençionar como indenização.

§ 1º Se o empregado for optante poderá movimentar livremente a conta vinculada depositada a partir da data da opção.

§ 2º Para a validade do pedido de demissão é essencial o cumprimento das formalidades prescritas no artigo 500 da Consolidação das Leis do Trabalho.

§ 3º A importância a ser convençionada na forma deste artigo nunca poderá ser inferior a 60% (sessenta por cento) do que resultar da multiplicação dos anos de serviço contados em dobro, pelo maior salário mensal percebido pelo empregado na empresa."

Art. 18. No caso de extinção do contrato de trabalho do empregado não optante, observar-se-ão os seguintes critérios:

I — havendo indenização a ser paga, a empresa poderá utilizar o valor do depósito da conta vinculada, até o montante da indenização por tempo de serviço;

II — não havendo indenização a ser paga, ou decorrido o prazo prescricional para a reclamação de direitos por parte do empregado, a empresa poderá levantar a seu favor o saldo da respectiva conta individualizada, mediante comprovação perante o órgão competente do MTPS.

Parágrafo único. A conta individualizada do empregado não optante dispensado sem justa causa antes de completar um ano de serviço reverterá a seu favor; se despedido com justa causa, reverterá a favor do FGTS. Decorrido esse período, a conta poderá ser utilizada pela empresa na forma deste artigo.

Art. 19. A empresa que não realizar os depósitos previstos nesta lei, dentro dos prazos nela prescritos, responderá pela correção monetária e pela capitalização dos juros na forma no art. 4º sujeitando-se ainda, excetuada a hipótese do art. 6º, às multas estabelecidas na legislação do imposto de renda."

Art. 20. Competirá à Previdência Social, por seus órgãos próprios, a

verificação de cumprimento do disposto nos arts. 2º e 6º desta lei, procedendo, em nome do Banco Nacional da Habitação, ao levantamento dos débitos porventura existentes e às respectivas cobranças administrativa e judicial, pela mesma forma e com os mesmos privilégios das contribuições devidas à Previdência Social.

§ 1º Por acôrdo entre o BNH e o Ministério do Trabalho e Previdência Social será fixada uma taxa não excedente a 1% (um por cento) sobre os depósitos mensais como remuneração à Previdência Social pelos encargos que lhe são atribuídos neste artigo.

§ 2º No caso de cobrança judicial, ficará a empresa devedora obrigada, também, ao pagamento da taxa remuneratória de que trata o § 1º das custas e das percentagens judiciais.

§ 3º As importâncias cobradas pela Previdência Social, na forma deste artigo, serão diretamente depositadas no FGTS, deduzida, em favor daquela, a taxa remuneratória referida no § 1º e obedecidas as demais prescrições da presente lei."

"Art. 21. Independente do procedimento estabelecido no art. 19 poderá o próprio empregado ou seus dependentes ou por eles o seu Sindicato, nos casos previstos dos arts. 8º e 9º, acionar diretamente a empresa por intermédio da Justiça do Trabalho, para compeli-la e efetuar o depósito das importâncias devidas nos termos desta lei, com as cominações do art. 19.

Parágrafo único. Da propositura da reclamação, será sempre notificado o órgão local da entidade de Previdência Social a que fôr filiado o empregado, para fins de interesse do FGTS."

Art. 22. E' competente a Justiça do Trabalho para julgar os dissídios entre os empregados e as empresas oriundos da aplicação desta lei, mesmo quando o BNH e a Previdência Social figurarem no feito como litis-consortes.

Art. 23. Ficam extintos, a partir da vigência desta lei, os seguintes ônus a cargo das empresas:

I — O Fundo de Indenizações Trabalhistas, criado pelo art. 2º, § 2º, e a contribuição prevista no § 3º da Lei nº 4.357, de 16 de julho de 1964, com

a alteração feita pelo art. 6º, parágrafo único, letra a, da Lei nº 4.923, de 23 de dezembro de 1965;

II — a contribuição estabelecida pelo art. 6º, parágrafo único, letra a, da Lei nº 4.923, de 23 de dezembro de 1965, para o Fundo de Assistência ao Desemprego;

III — a contribuição para o BNH, prevista no art. 22 da Lei nº 4.380, de 21 de agosto de 1964, com a alteração feita pelo art. 35, § 2º, da Lei nº 4.863, de 29 de novembro de 1966;

IV — a contribuição para a Legião Brasileira de Assistência, prevista no Decreto-lei nº 4.830, de 15 de outubro de 1942, alterado pelo disposto no Decreto-lei nº 8.252, de 29 de novembro de 1945.

Parágrafo único. A manutenção dos serviços da LBA correrá à conta de recursos orçamentários anualmente incluídos no orçamento da União, ficando aberto, no corrente exercício, o crédito especial de Cr\$ 35.000.000.000 (trinta e cinco bilhões de cruzeiros) para este fim.

Art. 24. Fica reduzida para 1,5% (um e meio por cento) a contribuição devida pelas empresas ao Serviço Social do Comércio e ao Serviço Social da Indústria e dispensadas estas entidades da subscrição compulsória a que alude o art. 21 da Lei nº 4.380, de 21 de agosto de 1964.

Art. 25. E' vedada a dispensa do empregado sindicalizado, a partir do momento do registro de sua candidatura a cargo de direção ou representação sindical, até o final do seu mandato, caso seja eleito, inclusive como suplente, salvo se cometer falta grave devidamente apurada nos termos da CLT.

Parágrafo único. No caso de licença não remunerada para melhor desempenhar funções de direção ou de representação sindical, o empregado que optar pelo regime desta lei será por ela amparado, cabendo à respectiva entidade sindical o encargo de cumprir o disposto no art. 2º.

Art. 26. O empregado optante ou não, que fôr dispensado sem justa causa ou que atingir o término de contrato a prazo determinado, antes de completar 1 (um) ano de serviço na mesma empresa, fará jus ao pagamento de férias, de acôrdo com o art. 132, letra a, da CLT, na proporção de 1/12 (um doze avos) por mês

trabalhado, considerando-se como mês completo a fração igual ou superior a 15 (quinze) dias.

Art. 27. As contas bancárias vinculadas em nome dos empregados são protegidas pelo disposto no art. 942 do Código de Processo Civil.

Art. 28. São isentos de impostos federais os atos e operações necessários à aplicação desta lei, quando praticados pelo BNH, pelos empregados e seus dependentes, pelas empresas e pelos estabelecimentos bancários, conforme se dispuser em regulamento.

Parágrafo único. Aplica-se o disposto neste artigo às importâncias devidas, nos termos desta lei, aos empregados e seus dependentes.

"Art. 29. Os depósitos em conta vinculada efetuados nos termos desta lei constituirão despesas dedutíveis do lucro operacional das empresas e as importâncias levantadas a seu favor implicarão em receita tributável."

Art. 30. A extinção e a redução de encargos previstas nos arts. 23 e 24 somente se verificarão a partir da data da vigência desta lei.

Art. 31. O Poder Executivo expedirá o Regulamento desta lei no prazo de 30 (trinta) dias a contar da data de sua publicação.

"Art. 32. É facultado ao Sindicato da Categoria Profissional o direito de acompanhar o processamento dos atos que demandam interesse do empregado ou de sua família, decorrentes da aplicação desta lei."

Art. 33. Esta lei entrará em vigor no primeiro dia do mês seguinte ao da publicação de seu Regulamento, revogadas as disposições em contrário.

Brasília, 13 de setembro de 1966;
145º da Independência e 78º da República;

H. CASTELLO BRANCO
Octávio Bulhões
L. G. do Nascimento e Sílvia
Roberto Campos

DECRETO Nº 59.820 — DE 20 DE DEZEMBRO DE 1966

Aprova o Regulamento do Fundo de Garantia do Tempo de Serviço (FGTS).

O Presidente da República, usando da atribuição que lhe confere o artigo 87, item I, da Constituição e tendo em vista o disposto no art. 31 da Lei nº 5.107, de 13 de setembro de 1966, renumerado pelo Decreto-lei nº 20, de 14 de setembro de 1966, decreta:

Art. 1º Fica aprovado com a denominação de "Regulamento do Fundo de Garantia do Tempo de Serviço", o regulamento da Lei nº 5.107, de 13 de setembro de 1966, com as alterações que lhe foram feitas pelo Decreto-lei nº 20, de 14 de setembro de 1966, que a este acompanha, assinado pelo Ministro do Trabalho e Previdência Social.

Art. 2º O presente decreto entrará em vigor no dia 1 de janeiro de 1967, revogadas as disposições em contrário.

Brasília, 20 de dezembro de 1966; 145º da Independência e 78º da República.

H. CASTELLO BRANCO
Oclávio Bulhões
L. G. do Nascimento e Silva
Roberto Campos

REGULAMENTO DO FUNDO DE GARANTIA DO TEMPO DE SERVIÇO (FGTS)

CAPÍTULO I

Disposições Preliminares

Art. 1º A Lei nº 5.107, de 13 de setembro de 1966, com as alterações do Decreto-lei nº 20, de 14 de setembro de 1966, aplica-se, nos termos deste Regulamento, aos empregados e

aos respectivos empregadores, inclusive entidades de direito público, sujeitos à Consolidação das Leis do Trabalho (CLT).

Parágrafo único. Neste Regulamento, o termo "empresa" corresponde a empregador para todos os efeitos.

Art. 2º Para garantia do tempo de serviço dos empregados referidos no art. 1º, ficam mantidos os Capítulos V e VII, do Título IV, da CLT, assegurando-se-lhes, porém, o direito de optarem pelo regime disciplinado no presente Regulamento.

Parágrafo único. Os direitos decorrentes do regime de que trata este Regulamento aplicam-se aos empregados optantes a partir da data da opção, na forma do Capítulo II.

CAPÍTULO II

Da Opção

Art. 3º O empregado que desejar optar pelo regime deste Regulamento deverá fazê-lo através de declaração escrita, em duas vias, a segunda das quais lhe será devolvida pela empresa, com recibo datado.

§ 1º A declaração de opção, de empregado que não saiba ler nem escrever, conterá a sua impressão datiloscópica e será assinada, a rôgo, com duas testemunhas e com a assistência da entidade sindical da categoria profissional a que pertença o empregado, ou na falta desta, da autoridade local do Ministério do Trabalho e Previdência Social (MTPS).

§ 2º A declaração de opção de trabalhador menor de 18 (dezoito) anos

Publicado no D. O. de 27 de dezembro de 1966.

somente terá validade mediante a assistência de seu responsável legal.

Art. 4º A opção de que trata o artigo 3º será anotada, pela empresa, no prazo de 48 (quarenta e oito) horas, na Carteira Profissional do empregado e no livro ou ficha de registro de empregados.

Parágrafo único. Para as profissões que tenham Carteira especial, nos termos do parágrafo único do art. 13 da CLT, serão nela feitas as anotações de que trata o presente artigo e as demais previstas neste Regulamento.

Art. 5º A opção será exercida no prazo de 365 (trezentos e sessenta e cinco) dias, contados da vigência deste Regulamento, para os atuais empregados, e à data da admissão em cada novo emprego, a partir daquela vigência.

Art. 6º Decorrido o prazo mencionado no art. 5º, a opção pelo regime deste Regulamento poderá ainda ser feita, a qualquer tempo, mediante declaração homologada pela Justiça do Trabalho.

Art. 7º O empregado que optar pelo regime deste Regulamento, dentro do prazo previsto no art. 5º, e que não tenha movimentado a respectiva conta vinculada de que trata o art. 9º poderá retratar-se dentro de 365 (trezentos e sessenta e cinco) dias, a contar da opção, mediante declaração homologada pela Justiça do Trabalho, não se computando, para efeito de contagem do tempo de serviço necessário à aquisição de estabilidade, o período compreendido entre a opção e a retratação.

§ 1º O período entre a opção e a retratação de que trata este artigo é indenizável no caso de dispensa sem justa causa, pela forma prescrita no art. 478 da CLT.

§ 2º O pedido de retratação será homologado, mediante prova de ter sido requerido no prazo legal e apresentação de extrato fornecido pelo Banco Depositário, para o fim de demonstrar que o empregado não movimentou a conta vinculada desde a sua admissão na empresa, e desde que não tenha havido transação com a empresa relativa à indenização correspondente ao tempo de serviço anterior à opção.

Art. 8º A declaração de opção ou de retratação, homologada pela Justiça do Trabalho, será entregue, em

duas vias, pelo empregado à empresa, para os fins previstos nos arts. 3º, 4º e 11.

CAPÍTULO III

Das Depósitos de Garantia

Art. 9º As empresas ficam obrigadas a depositar, até o último dia útil de cada mês, em conta bancária vinculada, importância correspondente a 8% (oito por cento) da remuneração paga no mês anterior, a cada empregado, optante ou não, excluídas as parcelas não consideradas, segundo o disposto nos arts. 457 e 458 da CLT como integrantes da remuneração do empregado, e incluída a Gratificação de Natal a que se refere a Lei número 4.099, de 13 de julho de 1962, com as modificações da Lei nº 4.749, de 12 de agosto de 1965.

§ 1º O depósito de que trata este artigo é também exigível nos seguintes casos de afastamento de serviço do empregado, incidindo a percentagem, durante o seu curso, sobre a remuneração do mês em que o afastamento se verificar:

- a) para prestação de serviço militar;
- b) por motivo de doença, até 15 (quinze) dias;
- c) por acidente de trabalho;
- d) por motivo de gravidez e parto;
- e) para exercer cargo de diretoria na empresa;
- f) por outros motivos também admitidos em lei que interrompem o contrato de trabalho.

§ 2º O depósito a que se refere este artigo é devido no caso do excedente de cargo de confiança, incidindo a percentagem sobre a remuneração neste percebida, salvo se a do cargo efetivo for maior.

Art. 10. As contas vinculadas, a que se refere o art. 9º, serão abertas, a pedido das empresas, em estabelecimentos bancários de sua escolha, dentre os para tanto credenciados pelo Banco Central da República do Brasil e admitidos à rede arrecadadora, mediante convênio, pelo Banco Nacional da Habitação (BNH), pela forma seguinte:

I — Em nome do empregado que houver optado pelo regime deste Regulamento;

II — Em nome da empresa, mas em contas individualizadas, com relação a cada empregado não optante.

§ 1º O empregado a que se refere a conta será identificado pelo número e série da respectiva Carteira Profissional.

§ 2º Os depósitos serão efetuados em agência bancária na localidade onde estiver situado o estabelecimento da empresa a que se achar vinculado o empregado.

§ 3º Não havendo agência bancária na localidade a que alude o § 2º, o depósito será efetuado em agência situada na localidade de mais fácil acesso.

§ 4º É vedado o depósito em banco do mesmo grupo econômico de que participarem a empresa ou seus dirigentes, assim como no próprio estabelecimento bancário, quando for este o empregador, salvo quanto aos bancos oficiais e aos que forem credenciados nos termos deste artigo.

§ 5º Para efetivação dos depósitos de que trata este Regulamento, as empresas e os bancos deverão observar as instruções expedidas pelo BNH.

§ 6º A empresa é obrigada a dar aviso prévio, nunca inferior a 90 (noventa) dias, ao banco em que mantiver contas vinculadas, antes de transferi-las para outro.

§ 7º Nenhum depósito ou retirada poderá ser feito nas contas vinculadas, fora das hipóteses expressamente previstas neste Regulamento.

Art. 11. Para os fins previstos no art. 10, a empresa comunicará ao Banco Depositário, por ocasião do primeiro depósito que se seguir, as ocorrências de opção e de retratação, retendo em seu poder o documento comprobatório correspondente.

Art. 12. Verificada a retratação, o valor da conta vinculada do empregado, relativo ao período de opção na empresa, será transferido para a conta vinculada da mesma e individualizada nos termos do item II, artigo 10.

Art. 13. Verificando-se mudança de empresa, por parte do empregado optante, a conta vinculada será transferida para o Banco Depositário em que a nova empresa efetuar os seus depósitos, segundo o disposto nos §§ 2º e 3º do art. 10, prestando o

Banco transferente as informações complementares que forem necessárias.

Art. 14. Cabe aos Bancos Depositários, através das empresas, fornecer aos empregados optantes extrato anual de suas contas vinculadas, devendo, ainda, atender aos pedidos de informações que lhes sejam feitos pelos empregados, por intermédio do respectivo Sindicato, ou, na falta deste, diretamente pelos interessados.

§ 1º O extrato da conta vinculada será também fornecido, à empresa e ao empregado, quando ocorrer rescisão ou extinção do contrato de trabalho ou for o empregado transferido para outra localidade.

§ 2º É vedado aos Bancos Depositários fornecer informações sobre a conduta profissional dos empregados, decorrentes das comunicações recebidas para os efeitos do que dispõe este Regulamento.

Art. 15. As contas vinculadas que ficarem sem depósitos ou retiradas, por mais de 2 (dois) anos, serão relacionadas pelos Bancos Depositários e transferidas com os respectivos extratos encerrados, no mês de janeiro de cada ano, para o BNH, ressalvado o direito do titular da conta, perante o FGTS.

Art. 16. Fica a empresa obrigada a anotar, na Carteira Profissional do empregado optante, o nome e o local do Banco em que ele tem a conta vinculada.

Art. 17. A empresa que cessar suas atividades ou que for declarada legalmente insolvente deverá comunicar o fato ao Banco Depositário, à Previdência Social e ao BNH.

Art. 18. Os depósitos aludidos no art. 9º vencerão juros capitalizáveis na seguinte progressão de taxas nominais anuais:

I — 3% (três por cento) durante os dois primeiros anos de permanência de empregado na mesma empresa;

II — 4% (quatro por cento) do terceiro ao quinto ano de permanência de empregado na mesma empresa;

III — 5% (cinco por cento) do sexto ao décimo ano de permanência de empregado na mesma empresa;

IV — 6% (seis por cento) do décimo primeiro ano de permanência de empregado na mesma empresa, em diante.

§ 1º Na determinação da taxa de juros de que trata o artigo, será considerado o tempo de serviço do empregado na empresa, a partir da data da vigência deste Regulamento.

§ 2º O período de capitalização será o trimestre civil.

Art. 19. Os depósitos efetuados de acordo com o art. 9º são sujeitos à correção monetária, na forma e pelos critérios adotados pelo Sistema Financeiro da Habitação, cabendo ao BNH expedir as necessárias instruções.

§ 1º Os valores das contas vinculadas serão trimestralmente atualizados com a anexação dos juros e da correção monetária.

§ 2º Para efeito de computação de juros e correção monetária, os depósitos serão considerados como efetuados no primeiro dia do trimestre subsequente e os saques como realizados no último dia do trimestre civil anterior.

Art. 20. Na ocorrência de mudança da empresa, por parte do optante, observar-se-ão os seguintes critérios no que tange à fixação das taxas de juros a que se refere o art. 18:

I — Quando a mudança decorrer de dispensa com justa causa, comprovada mediante sentença irrecorrível na Justiça do Trabalho ou por declaração escrita do empregado, reconhecendo a existência da justa causa, observado o disposto na Lei número 4.066, de 28 de maio de 1932, a capitalização dos juros recomeçará, para o empregado, à taxa inicial, reiniciando-se, para esse efeito, a contagem de tempo de serviço a partir da admissão na nova empresa;

II — Nenhuma solução de continuidade sofrerá a capitalização de juros, quando a mudança for devida, a dispensa sem justa causa, a despedida indireta, a término de contrato de trabalho a prazo determinado, a força maior, a culpa recíproca reconhecida pela Justiça do Trabalho, a cessação de atividade da empresa que determine a rescisão do contrato de trabalho ou, finalmente, a rescisão contratual livremente acordada entre o empregado e a empresa;

III — No caso de rescisão unilateral por parte do empregado, a capitalização de juros retornará à taxa imediatamente inferior à que estava

sendo aplicada quando da rescisão do contrato, reiniciando-se a partir da data de admissão na nova empresa o interstício para o acesso à taxa superior.

Parágrafo único. Em caso de dissídio, o Banco Depositário, à vista de comunicação da empresa, reterá na conta os juros capitalizados e a correção monetária, precedendo, ou não, à liberação e à alteração retroativa cabível, conforme a sentença irrecorrível na Justiça do Trabalho.

Art. 21. O montante das contas vinculadas de que tratam os arts. 9º e 10 é garantido pelo Governo Federal, podendo o Banco Central instituir, para esse fim, seguro especial.

Parágrafo único. A correção monetária e os juros capitalizados, assegurados aos depósitos de que trata este Capítulo, correrão à conta do FGTS.

CAPÍTULO IV

Dos efeitos da rescisão ou extinção do contrato de trabalho

Art. 22. Ocorrendo rescisão do contrato de trabalho por parte da empresa sem justa causa, ficará esta obrigada a depositar, na data da dispensa, a favor do empregado optante, importância igual a 10% (dez por cento) dos valores dos depósitos, da correção monetária e dos juros capitalizados na sua conta vinculada, correspondentes ao período de trabalho na empresa sob o regime deste Regulamento.

§ 1º Na rescisão do contrato de trabalho por culpa recíproca ou em virtude de força maior, o depósito a que se refere este artigo é reduzido à metade.

§ 2º Para os fins previstos no artigo e no § 1º, o Banco Depositário prestará à empresa, as informações necessárias.

Art. 23. Ocorrendo rescisão do contrato de trabalho por justa causa, nos termos da Legislação do Trabalho, o empregado optante fará jus ao valor dos depósitos feitos em seu nome, mas perderá, a favor do FGTS, a parcela de sua conta vinculada correspondente à correção monetária e aos juros

capitalizados durante o tempo de serviço prestado à empresa de que fôr dispensado.

Parágrafo único. O Banco Depositário, até o fim do mês em que ocorrer o evento previsto no artigo, procederá ao estorno, na conta vinculada do empregado para a conta geral do FGTS aludida no item III do art. 23, dos valores decorrentes da aplicação do presente artigo, mediante comunicação da empresa, mantendo esta em seu poder declaração escrita do empregado, nos termos do item I, do art. 20, ou certidão de sentença irrecorrível na Justiça do Trabalho.

Art. 24. Poderá o empregado optante utilizar sua conta vinculada, observado o disposto no parágrafo único deste artigo:

I — Nos casos de despedida sem justa causa, inclusive a indireta, de culpa recíproca e de força maior, comprovados com declaração escrita da empresa, com o depósito previsto no art. 22 e seu § 1º, ou com sentença irrecorrível na Justiça do Trabalho;

II — No caso de extinção total da empresa, fechamento de quaisquer de seus estabelecimentos, filiais ou agências ou ainda supressão de parte de suas atividades, sempre que qualquer dessas ocorrências implique na rescisão de contrato de trabalho, comprovada por declaração escrita da empresa, suprida, quando fôr o caso, por decisão judicial;

III — No caso de término de contrato por prazo determinado, comprovado pelas anotações constantes da Carteira Profissional, supridas pela exibição do contrato escrito e declaração do seu cumprimento;

IV — No caso de aposentadoria concedida pela Previdência Social, comprovada por documento pela mesma fornecido.

§ 1º Nos casos previstos nos itens I, II e III do artigo, será admitida a livre utilização apenas da parcela da conta correspondente ao período em que o empregado trabalhou na empresa em que se tiver verificado o evento e o restante ficará sujeito às restrições contidas no art. 25.

§ 2º Nos casos previstos neste artigo a comprovação será feita junto ao Banco que tiver servido como depositário.

Art. 25. Ocorrendo rescisão do contrato de trabalho, pelo empregado op-

tante sem justa causa, ou pela empresa com justa causa, a conta, observado, na segunda hipótese, o disposto no art. 23, poderá ser utilizada, parcial ou totalmente, com a assistência do sindicato da categoria do empregado, ou na sua falta, com a da autoridade local do MTPS:

I — Para aplicação de capital em atividade comercial, industrial ou agropecuária, em que o titular da conta se haja estabelecido individualmente ou em sociedade, feita a prova com certidão de arquivamento do ato constitutivo da firma;

II — Para aquisição de moradia própria, na forma do disposto no artigo 36 deste Regulamento;

III — Para atender a necessidade grave e premente, pessoal ou familiar, nos casos de desemprego e doença, conforme as instruções que forem expedidas pelo Ministro do Trabalho e Previdência Social;

IV — Para aquisição de equipamento destinado a atividade de natureza autônoma, comprovada com as faturas correspondentes;

V — Na ocorrência de casamento do empregado de sexo feminino, comprovado pela respectiva certidão.

§ 1º Nas hipóteses previstas neste artigo deverá ser feita a prova do efetivo desligamento da empresa, mediante anotação na Carteira Profissional, suprida por outro meio permitido em direito.

§ 2º No caso de desemprego de que trata o item III do artigo, o empregado, desde que registrado no Fundo de Assistência ao Desemprego do Departamento Nacional de Mão-de-Obra, poderá sacar mensalmente, de sua conta, importância equivalente a até 2/3 (dois terços) da remuneração que percebia na data da rescisão enquanto não obtiver ou lhe fôr oferecido novo emprego, pelo mencionado Fundo.

Art. 26. Nas hipóteses de aquisição de moradia e de doença, previstas nos itens II e III do art. 25, a utilização da conta, pelo empregado optante, poderá ocorrer também na vigência do contrato de trabalho.

Art. 27. Nas hipóteses previstas nos arts. 24 e 25, a utilização da conta vinculada será liberada pelo Banco Depositário, à vista de alvará judicial ou de comunicação expedida

pela autoridade local do MTPS, conforme o caso.

Parágrafo único. No caso da comunicação de que trata o artigo, dependerá sua expedição de prévio exame da documentação exigida nos arts. 24 e 25, por parte da autoridade local do MTPS, dentro do prazo máximo de 5 (cinco) dias.

Art. 28. A utilização da conta vinculada, por menor de 18 anos, dependerá, ainda, da assistência de seu responsável legal.

Art. 29. O valor da conta vinculada do empregado optante que vier a falecer será pago pelo Banco Depositário, em cotas iguais, aos respectivos dependentes habilitados perante a Previdência Social, à vista de documento por esta remetido, que os enumere e identifique, mencionando a data do óbito e, quando houver menores, a data do nascimento de cada um deles.

§ 1º Ficará retida, à disposição do FGTS, vencendo juros, à taxa vigente na data do falecimento do empregado, com a correção monetária, a cota atribuída a dependente menor, até que complete 18 (dezoito) anos, salvo autorização do Juiz competente.

§ 2º Decorridos dois anos do falecimento do empregado, e não havendo dependentes habilitados, o montante de sua conta vinculada reverterá a favor do FGTS, de acordo com as instruções que forem expedidas pelo BNH.

Art. 30. Na ocorrência de rescisão de contrato de empregado optante, para a qual não haja dado motivo, terá ele direito à indenização relativa ao tempo de serviço anterior à opção, de acordo com o sistema estabelecido no Capítulo V, do Título IV, da CLT.

§ 1º Para os que contêm 10 (dez) ou mais anos de serviço, na mesma empresa, na data da opção, a indenização relativa a esse período será paga em dobro.

§ 2º Pelo tempo de serviço posterior à opção, o empregado optante terá assegurados os direitos decorrentes deste Regulamento.

§ 3º Na rescisão antecipada do contrato por prazo determinado, fica assegurada a indenização prevista no art. 479 da CLT, cabendo à empresa se a rescisão for de sua iniciativa, complementar, para esse fim,

o valor do depósito da conta vinculada do empregado.

§ 4º No caso da aposentadoria compulsória, prevista no § 3º do artigo 30 da Lei nº 3.807, de 26 de agosto de 1960, a indenização relativa ao tempo de serviço anterior à opção reger-se-á pelo disposto no mencionado parágrafo.

§ 5º Aplicam-se aos empregados optantes os demais dispositivos da CLT e da legislação trabalhista complementar que não colidirem com o disposto na Lei nº 5.107, de 13 de setembro de 1966, com as alterações do Decreto-lei nº 20, de 14 de setembro de 1966, e neste Regulamento.

Art. 31. Nos casos previstos no artigo 30 e seus parágrafos, a empresa, ao efetivar-se a rescisão, depositará na conta vinculada do empregado optante o valor da indenização correspondente ao tempo de serviço anterior à opção.

Art. 32. É facultado à empresa, a qualquer tempo, desobrigar-se da responsabilidade da indenização relativa ao tempo de serviço anterior à opção, depositando na conta vinculada do empregado optante o valor que lhe corresponder na data do depósito.

Parágrafo único. Na hipótese do artigo, os direitos do empregado, relacionados com o tempo de serviço anterior à opção, passarão a reger-se também pelas disposições deste Regulamento.

Art. 33. No caso de rescisão ou extinção do contrato de trabalho de empregado não optante, inclusive por acordo, observar-se-ão os seguintes critérios:

I — Havendo indenização a ser paga, a empresa poderá utilizar o valor da respectiva conta individualizada, até o montante da indenização por tempo de serviço;

II — Não havendo indenização a ser paga, ou havendo saldo no caso do item I, ou, ainda, decorrido o prazo prescricional para a reclamação de direitos por parte do empregado, a empresa poderá levantar a seu favor o saldo da respectiva conta individualizada, mediante comprovação perante a autoridade local do MTPS.

§ 1º Na hipótese do item I do artigo, a comprovação se fará perante o próprio Banco Depositário, mediante a entrega de cópia autenticada

do recibo de quitação, do qual conste em destaque a parcela correspondente à indenização por tempo de serviço, atendidas as formalidades da Lei nº 4.066, de 28 de maio de 1962, ou de comunicação da Justiça do Trabalho sobre o valor da indenização a que tenha sido condenada a empresa em sentença irrecorrível.

§ 2º Na hipótese do item II, a empresa deverá comprovar, perante a autoridade local do MTPS, a inexistência de indenização a ser paga, mediante cópia autenticada do pedido de demissão do empregado, feito na forma da Lei nº 4.066, de 28 de maio de 1962, ou ofício da Justiça do Trabalho, comunicando sentença irrecorrível; ou, quando for o caso, o decurso do prazo prescricional.

§ 3º A autoridade local do MTPS, à vista da comprovação feita na forma do § 2º, fornecerá, no prazo máximo de 5 (cinco) dias, documento que autorize a empresa a levantar no Banco Depositário o saldo da conta individualizada.

Art. 34. A conta individualizada do empregado não optante, dispensado sem justa causa antes de completar um ano de serviço, reverterá a seu favor: se despedido com justa causa ou se pedir dispensa, reverterá a favor do FGTS. Se a dispensa ocorrer após um ano de serviço, a conta poderá ser utilizada pela empresa, na forma do art. 33.

Parágrafo único. Para os efeitos deste artigo, observado o disposto no art. 27, a comprovação se fará:

a) No caso de dispensa com justa causa, ou de pedido de dispensa, mediante declaração da empresa, mantendo esta em seu poder a declaração escrita do empregado, nos termos do item I do art. 20, ou certidão de sentença irrecorrível na Justiça do Trabalho;

b) No caso de dispensa sem justa causa, mediante declaração da empresa ou certidão de sentença irrecorrível na Justiça do Trabalho.

Art. 35. Os contratos de trabalho que contarem mais de 10 (dez) anos em 14 de setembro de 1966 — data da publicação da Lei nº 5.107, poderão ser rescindidos a qualquer tempo, por livre acordo entre as partes, recebendo o empregado diretamente da empresa a importância que convencionar como indenização, na forma do § 3º deste artigo.

§ 1º Se o empregado for optante, poderá utilizar livremente a sua conta, constituída a partir da opção, observado o disposto no art. 27 deste Regulamento, fazendo-se a comprovação segundo o disposto no parágrafo seguinte.

§ 2º Para a validade do pedido de dispensa é essencial o cumprimento das formalidades prescritas no artigo 500 da CLT.

§ 3º A importância a ser convenionada na forma deste artigo nunca poderá ser inferior a 60% (sessenta por cento) de que resultar da multiplicação dos anos de serviço contados em dobro, pelo maior salário mensal percebido pelo empregado na empresa.

§ 4º As disposições deste artigo, com exclusão do § 1º, são também aplicáveis ao caso do empregado estável que transacionar com a empresa o tempo de serviço anterior à opção e continuar prestando serviços à mesma, sob o regime deste Regulamento.

CAPÍTULO V

Da utilização da conta para aquisição de moradia

Art. 36. A utilização da conta vinculada, para o fim de aquisição de moradia própria, é assegurada ao empregado que completar, a partir da vigência deste Regulamento, 5 (cinco) anos de serviço na mesma empresa ou em empresas diferentes, de acordo com as disposições da Lei nº 4.380, de 21 de agosto de 1964, por intermédio do BNH, de conformidade com as instruções por este expedidas.

§ 1º O BNH poderá, dentro das possibilidades do FGTS, autorizar, para a finalidade de que trata este artigo, a utilização da conta vinculada, por empregado que tenha tempo menor de serviço que o ali mencionado, desde que o valor da própria conta, ou este complementado com poupanças pessoais, atinja a pelo menos 30% (trinta por cento) do montante do financiamento pretendido.

§ 2º O BNH poderá instituir, como adicional nos contratos de financiamento de que trata este artigo, um seguro especial para o efeito de garantir a amortização do débito re-

sultante da operação, em caso de perda ou redução do salário percebido pelo empregado.

CAPÍTULO VI

Do Fundo de Garantia do Tempo de Serviço

SEÇÃO I

Da Constituição do Fundo

Art. 37. O Fundo de Garantia do Tempo de Serviço (FGTS), criado pelo art. 11 da Lei nº 5.107, de 13 de setembro de 1966, é constituído pelo conjunto dos valores das contas vinculadas a que se referem os artigos 9º e 10 deste Regulamento e pelo da conta geral mencionada no item III do art. 38.

Art. 38. As contas que integram o FGTS classificam-se em:

I — Contas-*optantes*, que têm como titulares os empregados que optarem pelo regime deste Regulamento;

II — Contas-*empresas*, que têm como titulares as empresas e que são individualizadas em relação aos empregados não *optantes*;

III — Conta Geral, que têm como titular o BNH, destinada ao depósito das diferenças entre o montante do FGTS e o valor correspondente à soma dos valores das contas "*optantes*" e "*empresas*".

SEÇÃO II

Da gestão do Fundo

Art. 39. A gestão do FGTS caberá ao BNH e far-se-á segundo planejamento elaborado e normas gerais expedidas pelo seu Conselho Curador.

Art. 40. O Conselho Curador do FGTS terá a seguinte constituição:

I — Presidente do BNH, que o presidirá;

II — Um representante do Ministério do Trabalho e Previdência Social;

III — Um representante do Ministério Extraordinário para o Planejamento e Coordenação Econômica;

IV — Um representante das categorias econômicas;

V — Um representante das categorias profissionais.

§ 1º. Os representantes dos Ministérios serão designados pelos respectivos Ministros.

§ 2º. Os representantes das categorias serão eleitos, cada um, pelas respectivas Confederações em conjunto, com mandato de 2 (dois) anos.

§ 3º. A eleição de que trata o § 2º será feita em reunião presidida pelo Diretor-Geral do Departamento Nacional do Trabalho, representando-se cada Confederação por um delegado-eleitor escolhido pela respectiva Diretoria.

§ 4º. Cada membro-representante terá seu suplente, designado ou eleito, pela mesma forma que os titulares.

§ 5º. O Presidente do BNH terá suplente, por ele designado dentre os diretores da autarquia.

Art. 41. Os membros-representantes do Conselho Curador do FGTS perceberão, por sessão a que comparecerem, até o máximo de 4 (quatro) por mês, gratificação equivalente a 1 (um) salário-mínimo de maior valor vigente no País.

Art. 42. Ao Conselho Curador compete:

I — Decidir, mediante proposta do BNH, sobre:

a) o plano geral de aplicação dos recursos do FGTS, considerada, globalmente, a parcela destinada ao BNH;

b) o orçamento-programa do FGTS;

c) os atos normativos que se referam à gestão e à aplicação dos recursos do FGTS;

II — Apreciar as contas relativas à gestão do FGTS;

III — Dirimir dúvidas quanto à aplicação deste Regulamento, nas matérias de sua competência.

Art. 43. Ao BNH, como órgão gestor do FGTS, compete:

I — Praticar todos os atos necessários à eficiente gestão do FGTS, de acordo com os planos e as normas gerais aprovadas pelo Conselho Curador;

II — Submeter ao Conselho Curador, devidamente fundamentadas, as propostas relacionadas com as matérias enumeradas nos itens I e III do art. 42;

III — Submeter ao exame do Conselho Curador as contas relativas à gestão do FGTS;

IV — Proporcionar ao Conselho Curador os meios de secretariado e assessoria necessários ao exercício de suas atribuições.

Art. 44. As despesas decorrentes da gestão do FGTS pelo BNH serão custeadas com os diferenciais de juros obtidos nas operações de aplicação dos recursos, em relação aos custos de capitalização do Fundo.

§ 1º A título de Taxa de Administração, receberá o BNH importância mensal correspondente a uma percentagem sobre o valor do FGTS, a ser fixada anualmente pelo Conselho Monetário Nacional.

§ 2º A percentagem de que trata o § 1º não será inferior a 0,1% (um décimo por cento) nem superior a 0,2% (dois décimos por cento) do valor do FGTS no primeiro dia de cada mês.

§ 3º Entre as despesas compreendidas na Taxa de Administração de que tratam os §§ 1º e 2º não se incluem as especiais da gestão do FGTS, nem as que estiverem a cargo de terceiros.

Art. 45. O valor correspondente à Taxa de Administração referida nos §§ 1º e 2º do art. 44 será automaticamente transferido ao BNH, por estimativa, até o dia 5 (cinco) de cada mês, procedendo-se ao acerto posterior das diferenças porventura havidas.

Parágrafo único. O saldo eventualmente verificado, entre a receita produzida pela Taxa de Administração e as despesas de administração efetivamente realizadas pelo BNH com a gestão do FGTS, será levado à conta de capital desse Banco e aplicado no financiamento da habitação para a população de baixa renda.

Art. 46. Todas as despesas com a gestão do FGTS serão a ele diretamente debitadas pelo BNH, que organizará, para esse fim, contabilidade em separado.

SEÇÃO III

Das aplicações dos recursos do Fundo

Art. 47. Os recursos do FGTS serão aplicados com correção monetária e juros, de modo a assegurar a cobertura de suas obrigações.

Art. 48. As aplicações dos recursos do FGTS serão feitas diretamente pelo BNH e pelos demais órgãos integrantes do Sistema Financeiro da Habitação, ou, ainda, pelos estabelecimentos bancários para esse fim credenciados como seus Agentes Financeiros, segundo normas fixadas pelo BNH e aprovadas pelo Conselho Monetário Nacional.

Art. 49. As operações relativas às aplicações de recursos do FGTS deverão preencher os seguintes requisitos:

I — Garantia real;

II — Correção monetária nos termos do art. 19 e seu § 1º;

III — Rentabilidade superior ao custo do dinheiro depositado, inclusive os juros.

Art. 50. O programa de aplicação dos recursos será feito com base em orçamento trimestral, semestral ou anual, de acordo com as normas a que se refere o art. 48 e observado o disposto no art. 49.

Parágrafo único. No programa de que trata este artigo serão incluídas, em caráter prioritário, previsões para execução do programa habitacional do BNH.

Art. 51. Os excedentes em relação à previsão orçamentária serão aplicados em Obrigações Reajustáveis do Tesouro Nacional ou em títulos que satisfaçam os requisitos de manutenção do poder aquisitivo da moeda.

Art. 52. As operações de que trata o art. 49 só poderão ser realizadas pelos Agentes Financeiros se atenderem às condições usuais de segurança bancária, podendo ser exigido dos pretendentes a financiamento pelo FGTS todos os elementos financeiros, econômicos e contábeis necessários, inclusive exame de suas escritas.

Art. 53. O BNH restituirá ao FGTS, acrescido dos juros e da correção monetária, o montante líquido das aplicações de que trata esta Seção.

SEÇÃO IV

Dos Agentes Financeiros

Art. 54. Poderão ser Agentes Financeiros do FGTS, além das entidades integrantes do Sistema Financeiro da Habitação, o Banco Nacional do Desenvolvimento Econômico e o Ban-

co do Brasil S. A., como Agentes especiais, e, ainda, os bancos regionais e estaduais de desenvolvimento, as companhias estaduais de desenvolvimento, os bancos de investimento, as sociedades de crédito, de financiamento e de investimento e os bancos comerciais.

Art. 55. Atendidas as normas fixadas pelo BNH e aprovadas pelo Banco Central, a inscrição como Agente Financeiro ficará condicionada:

I — Ao compromisso expresso de observar as normas operacionais estabelecidas para as aplicações de recursos do FGTS;

II — A aceitação da co-responsabilidade, perante o FGTS, como garantidor, financiador e/ou endossante.

56. O Banco do Brasil S. A. sem prejuízo das suas atividades de Banco Depositário de contas vinculadas poderá ser eventualmente o órgão centralizador do sistema arrecadador em uma ou várias regiões geo-econômicas, delimitadas pelo BNH.

Art. 57. Aos Agentes Financeiros poderá ser creditada, a título de taxa de administração, percentagem não superior a 1% (um por cento) dos depósitos efetuados, para fins de aplicação fixada anualmente para cada região do País, pelo Conselho Monetário Nacional, por proposta do BNH.

Parágrafo único. Para os Agentes Financeiros que forem depositários de contas vinculadas, a base da percentagem será fixada em cada caso.

CAPÍTULO VII

Da Fiscalização, da Cobrança Compulsória e das Cominações Legais

Art. 58. Competirá à Previdência Social, por seus órgãos próprios, a verificação, junto às empresas, do cumprimento do disposto nos artigos 9º e 22 deste Regulamento, procedendo, em nome do BNH, ao levantamento dos débitos porventura existentes e às respectivas cobranças administrativa e judicial, esta na Justiça do Trabalho, pela mesma forma e com os mesmos privilégios das contribuições devidas à Previdência Social, podendo participar do feito, na qualidade de litisconsorte, o empregado interessado ou seu Sindicato.

§ 1º Por acórdão entre o BNH e o Departamento Nacional da Previdência Social, será fixada, independentemente das despesas judiciais, uma taxa sobre a importância que estiver a cobrar administrativa ou judicialmente, não excedente a 1% (um por cento) sobre os depósitos mensais, como remuneração à Previdência Social, pelos encargos que lhe são atribuídos neste artigo.

§ 2º No caso de cobrança judicial, ficará a empresa devedora obrigada, também, ao pagamento da taxa remuneratória de que trata o § 1º, das custas e das percentagens judiciais.

§ 3º As importâncias cobradas pela Previdência Social na forma deste artigo serão diretamente depositadas nas respectivas contas vinculadas, deduzida, em favor daquela, a taxa remuneratória referida nos §§ 1º e 2º e obedecidas as demais prescrições do presente Regulamento.

§ 4º Para efeito do disposto no artigo, a empresa apresentará à fiscalização do Instituto Nacional da Previdência Social (INPS) comprovante de efetivação do depósito bancário correspondente a 8% (oito por cento) da soma da coluna referente ao montante dos salários pagos aos empregados, constante da folha de salários preparada na forma do inciso I do art. 80 da Lei nº 3.807, de 26 de agosto de 1960, na redação que lhe foi dada pelo art. 21 do Decreto-lei nº 66, de 21 de novembro de 1966.

Art. 59. A empresa que não realizar os depósitos previstos neste Regulamento, dentro dos prazos nele prescritos, responderá pela correção monetária e pela capitalização dos juros, na forma dos arts. 18 e 19, sujeitando-se, ainda, excetuada a hipótese do art. 22, às multas estabelecidas na legislação do imposto de renda.

Art. 60. Independente do procedimento estabelecido no art. 58, poderão o próprio empregado ou seus dependentes, ou por eles, o seu Sindicato, nos casos previstos no Capítulo IV deste Regulamento, acionar diretamente a empresa, na Justiça do Trabalho, para compeli-la a efetuar o depósito das importâncias devidas nos termos deste Regulamento, com as cominações do art. 59.

Parágrafo único. Da propositura da reclamação, será sempre notificado o órgão local da Previdência Social, para fins de interesse do FGTS.

Art. 61. Será exigida da empresa a prova de ter efetuado, no mês anterior, os depósitos de que trata o art. 9º, no ato do recolhimento mensal das contribuições à Previdência Social.

Parágrafo único. Verificado que a empresa não efetuou os depósitos referidos no artigo, o órgão arrecadador da Previdência Social receberá as contribuições que a esta forem devidas, mas comunicará o fato ao órgão competente, a fim de que se proceda na forma do art. 58.

CAPÍTULO VIII

Da indenização de férias antes de um ano de serviço

Art. 62. O empregado, optante ou não, que for dispensado sem justa causa ou que atingir o término de contrato a prazo determinado, antes de completar 1 (um) ano de serviço na mesma empresa, fará jus, como indenização de férias, na base da sua remuneração de 20 (vinte) dias, ao pagamento de 1/12 (um doze avos) dessa remuneração, por mês trabalhando, considerando-se como mês completo a fração superior a 14 (quatorze) dias.

CAPÍTULO IX

Das Garantias Asseguradas ao Mandatário Sindical

Art. 63. É vedada a dispensa do empregado sindicalizado a partir do momento do registro de sua candidatura a cargo de direção ou representação sindical, até o final do seu mandato, caso seja eleito, inclusive como suplente, salvo se cometer falta grave devidamente apurada nos termos da CLT.

§ 1º Considera-se cargo de direção ou representação sindical aquele cujo exercício ou indicação decorre de eleição prevista em lei, equiparando-se a estes os designados pelo MTPS, nos casos do § 5º do art. 524 e do art. 528 da CLT.

§ 2º Para os fins deste artigo, a entidade sindical comunicará por escrito, à empresa, dentro de 24 (vinte e quatro) horas, o dia e a hora do registro da candidatura do seu empregado, fornecendo, outrossim, a este, comprovante no mesmo sentido. O MTPS fará, no mesmo prazo, a comu-

nicação, no caso da designação referida no final do § 1º.

Art. 64. O empregado optante que se licenciar do emprego, sem remuneração, para melhor desempenhar o mandato sindical, passando a ser remunerado pela entidade sindical ou pelo órgão em que exercer a representação, continuará a ter mantida sua conta vinculada no mesmo Banco Depositário escolhido pela empresa.

§ 1º Caberão à entidade sindical, a que corresponder a eleição em virtude da qual decorreu a necessidade da licença não remunerada para o exercício do mandato, os encargos previstos no art. 9º deste Regulamento, incluindo a percentagem sobre a remuneração que deveria ser paga pela empresa se o mandatário não estivesse licenciado.

§ 2º Para os efeitos do § 1º, a empresa comunicará à entidade sindical as variações salariais que se forem verificando no curso da licença.

CAPÍTULO X

Disposições Gerais e Transitórias

Art. 65. Nos termos do art. 22 da Lei nº 5.107, de 13 de setembro de 1966, alterada pelo Decreto-lei número 20, de 14 de setembro de 1966, é da competência da Justiça do Trabalho o julgamento dos dissídios entre os empregados e as empresas, oriundos da aplicação deste Regulamento, mesmo quando o BNH e a Previdência Social figurarem no feito, como litisconsortes.

Art. 66. É facultado ao Sindicato da respectiva categoria profissional acompanhar o processamento dos atos que envolvam interesse do empregado ou de seus dependentes, em decorrência da aplicação deste Regulamento.

Art. 67. Os depósitos em conta vinculada efetuados pelas empresas, nos termos deste Regulamento, constituirão despesas dedutíveis do lucro operacional das mesmas. As importâncias levantadas a seu favor implicarão em receita tributável.

Art. 68. As contas bancárias vinculadas em nome dos empregados são protegidas pelo disposto no art. 942 do Código de Processo Civil.

Art. 69. São isentos de impostos federais os atos e operações necessários à aplicação deste Regulamento.

quando praticados pelo BNH, pelos empregados e seus dependentes, pelas empresas e pelos Bancos Depositários.

§ 1º Aplica-se o disposto neste artigo às importâncias devidas, nos termos deste Regulamento, aos empregados e seus dependentes.

§ 2º O Ministro da Fazenda expedirá, no prazo de 30 (trinta) dias, as instruções que forem necessárias ao cumprimento do que dispõe o artigo e seu § 1º.

Art. 70. A título de compensação pelos serviços prestados na forma deste Regulamento, inclusive transferências de fundos, os Bancos Depositários poderão manter em seu poder, livre de ônus, as importâncias depositadas nos termos dos arts. 9º e 10, nas seguintes condições:

I — Até o dia 15 (quinze) de cada mês, os depósitos recebidos entre os dias 1 (um) e 15 (quinze) do mês anterior;

II — Até o dia 15 (quinze) do segundo mês após o do depósito, os recebidos a partir do dia 16 (dezessexto).

§ 1º Mediante aviso prévio de 120 (cento e vinte) dias, o prazo de que trata o artigo poderá ser alterado pelo BNH, ouvido o Banco Central, quando tal medida se mostrar necessária.

§ 2º Por iniciativa do Conselho Curador do FGTS, o Banco Central poderá determinar a substituição do sistema de compensação a que se refere este artigo, pelo pagamento de uma taxa remuneratória de serviços, a ser fixada em face dos respectivos custos.

§ 3º O Banco Depositário, que deixar de entregar ao BNH, na forma por este indicada e dentro do prazo previsto neste artigo, os depósitos recebidos, responderá pela correção monetária nos termos do artigo 19 e por multa compensatória, na razão de 2% (dois por cento) para cada período igual ou inferior a 10 (dez) dias.

§ 4º O BNH estabelecerá mediante instruções a forma de imediata cobertura, a favor dos Bancos Depositários, dos saques realizados nas contas vinculadas.

Art. 71. Nas localidades onde não houver autoridade local do MTPS, os encargos que a esta competem, nos termos deste Regulamento, serão

exercidos pela autoridade local da Previdência Social ou, na falta desta, pela autoridade judiciária.

Art. 72. As empresas enviarão anualmente ao BNH, até o dia 15 (quinze) de agosto, as informações estatísticas que forem indicadas em instruções por ele expedidas.

Art. 73. Caberá ao MTPS, por intermédio do Departamento Nacional de Mão-de-Obra e do Serviço de Estatística da Previdência e Trabalho, fornecer ao FGTS as estatísticas de que necessitar, mediante convênio celebrado, para esse efeito, com o BNH.

Art. 74. Para o cômputo do teto de que trata o art. 4º, inciso XXIII, da Lei nº 4.395, de 31 de dezembro de 1964, bem como para os fins previstos na Lei nº 4.829, de 5 de novembro de 1965, não serão incluídos os saldos das contas vinculadas de FGTS, os quais ficarão, também, isentos de recolhimento ao Banco Central.

Art. 75. Além das definidas na legislação bancária e as decorrentes da Lei nº 5.107, de 13 de setembro de 1966, com as alterações feitas pelo Decreto-lei nº 20, de 14 de setembro de 1966, e do presente Regulamento, não cabe aos Bancos Depositários qualquer outra responsabilidade.

§ 1º Na movimentação das contas vinculadas, não cabe aos Bancos Depositários a análise das razões que a determinam, devendo cingir-se à execução, no que lhes compete, do que decorrer das declarações, comunicações, notificações, alvarás judiciais ou outros expedientes que lhes forem feitos por escrito pelas empresas, pelos empregados e pelos órgãos competentes, assinados por quem de direito.

§ 2º A responsabilidade pelos efeitos dos atos referidos no § 1º é exclusivamente imputável a quem os assinar.

Art. 76. A partir da vigência deste Regulamento, é facultado às empresas utilizar o saldo porventura existente do Fundo de Indenizações Trabalhistas, para efetivação dos depósitos de que trata este Regulamento, na forma das instruções que forem expedidas pelo Conselho Monetário Nacional, no prazo de 30 (trinta) dias.

Art. 77. Até que o Conselho Monetário Nacional proceda à fixação

da percentagem referida no § 1º do art. 44, vigorará a de 0,15% (quinze centésimos por cento).

Art. 78. Até 28 de fevereiro de 1967, os depósitos judiciais para fins de recurso na Justiça do Trabalho, a que se referem os §§ 1º a 3º do artigo 399 da CLT, na redação dada pelo art. 3º do Decreto-lei nº 75, de 21 de novembro de 1956, continuarão a ser feitos pela forma da legislação anterior, devendo ser transferidos *ex officio* ou a requerimento das partes, a partir daquela data, para as contas vinculadas dos interessados, observando-se, quando for o caso, o disposto no § 3º acima referido.

Parágrafo único. Os depósitos a que se refere o artigo só poderão ser movimentados mediante autorização judicial.

Art. 79. Cessarão a partir do mês de competência — janeiro de 1967, as seguintes contribuições a cargo das empresas:

I — A contribuição prevista no § 3º do art. 2º da Lei nº 4.357, de 16 de julho de 1964, com a alteração feita pelo art. 6º, parágrafo único, letra a, da Lei nº 4.923, de 23 de dezembro de 1965, para o Fundo de Indenizações Trabalhistas;

II — A contribuição estabelecida pelo art. 6º, parágrafo único, letra a, da Lei nº 4.923, de 23 de dezembro de 1965, para o Fundo de Assistência ao Desemprego;

III — A contribuição para o BNH, prevista no art. 22 da Lei nº 4.380, de 21 de agosto de 1964, com a alte-

ração feita pelo art. 35, § 2º, da Lei nº 4.853, de 29 de novembro de 1965;

IV — A contribuição para a Legião Brasileira de Assistência, prevista no Decreto-lei nº 4.830, de 15 de outubro de 1942, alterado pelo disposto no Decreto-lei nº 8.252, de 29 de novembro de 1945.

Parágrafo único. A cessação das contribuições de que trata o artigo somente se aplica aos salários devidos a partir do mês de janeiro de 1967.

Art. 80. A partir do mês de competência — janeiro de 1967, fica reduzida para 1,57% (um e meio por cento) a contribuição devida pelas empresas ao Serviço Social do Comércio e ao Serviço Social da Indústria e dispensadas estas entidades da subscricção compulsória a que alude o artigo 21 da Lei nº 4.380, de 21 de agosto de 1964.

Parágrafo único. A redução de contribuição de que trata o artigo somente se aplica aos salários devidos a partir do mês de janeiro de 1967.

Art. 81. Até que seja empossado o Conselho Curador do FGTS, caberá ao Presidente do BNH, na qualidade de presidente nato do mesmo Conselho, expedir os atos a que se referem os itens I, letra c, e III do art. 42, submetendo-os à homologação do mesmo Conselho, logo que instalado.

Art. 82. O presente Regulamento entra em vigor no dia 1º de janeiro de 1967. — L. G. do Nascimento e Silva.

7
2
E
LIBR